

成蹊大学経営学部の学生確保の見通しに関する書類

目 次

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	1
(1) 学生の確保の見通し	1
① 定員充足の見込み	1
② 定員充足の根拠となるデータの概要	1
③ 納付金設定の考え方	7
(2) 学生確保に向けた具体的な取り組み状況	8
2. 人材需要の動向と社会の要請	11
(1) 人材養成に関する目的、その他教育研究上の目的 (概要)	11
(2) 上記(1)が社会的・地域的人材需要の動向等を ふまえたものであることの客観的な根拠	13

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取り組み状況

(1) 学生の確保見通し

① 定員充足の見込み

経営学部総合経営学科の入学定員 290 名については、将来にわたり学生を確実に確保可能な規模と見込んでいる。

入学定員の設定は、養成する人材に係る社会的・地域的な需要を踏まえ、本学部の教育研究活動を推進する一方その実施方法に留意しつつ、私立大学として安定的な財務基盤を築くことを前提に行なった。

その規模の設定については、学生募集の最大の母集団となる 18 歳人口の推移を前提に、本学の立地する東京都における年齢別人口の動向、高等学校及び中学校の在籍者数、高等学校を卒業した者の大学進学等の状況、経営・商学系学部の大学進学等の状況、近隣の経営・商学系学部の入学志願状況ならびに定員充足の状況、さらには本学自身の学生募集力など、本学を取り巻く様々な状況とデータを比較分析して想定した。そのうえで、外部委託により高校 2 年生を対象とした進学需要調査ならびに主に本部が東京都にある企業等に対する採用意向調査を実施した。進学需要調査は東京都を中心とした地域（東京都に加えて、神奈川県、埼玉県、千葉県、参考として福島県及び茨城県）の高等学校（全日制のみとし、中等教育学校を含む。以下、「高等学校」とする）に在籍している高校生を対象に行った。それらの結果等も総合的に勘案し、他大学との競争力を有しつつ、確実に確保可能と見込まれ、かつ入学者選抜の機能が低下しない範囲の入学定員として設定している。

なお、本学の一般入試の志願者の地域別の傾向として、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県の 1 都 3 県で 80% 程度を占めており、志願者全体の約 40% が東京都である<資料 1>ことから、以下に根拠を示すにあたっては、まずは東京都を含めた上記 1 都 3 県について検証を行うこととしたが、進学需要動向には、この 1 都 3 県に加えて参考として福島県、茨城県も調査の対象とした。

② 定員充足の根拠となるデータの概要

ア 公的機関等による地域の人口動態

1) 全国と 1 都 3 県の人口動態及び 18 歳人口等の概要

平成 29 年 10 月 1 日現在の全国の 18 歳人口は、人口推計（総務

庁統計局)によれば約120万人である。[表1]のとおり、高等学校卒業者は、学校基本調査によれば約107万人であり、平成4年3月の高等学校卒業者の約181万人をピークに減少しており、東京都においても、平成3年3月の172,115人をピークに平成29年3月は102,326人で約41%減少し、同様に他3県におけるピーク時と平成29年3月を比較するとそれぞれ神奈川県で約41%、埼玉県で約36%、千葉県で約39%の減少となっている。

また、今後の18歳人口の推移は、学校基本調査を基にリクルート進学総研が作成した資料によれば、平成30年(2018年)を100とした場合に平成42年(2030年)までの推移としては、全国平均では88.8%まで減少するが、1都3県全体では94.4%、埼玉県では91.2%、千葉県では92.1%、東京都では97.7%、神奈川県では94.2%までの減少にとどまり、このことから入学対象者の減少は全国に比較して緩やかであることが予測される<資料2>。

[表1] 高等学校卒業生(全日制、定時制)の人数

	高等学校卒業生(人)				
	全国	東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県
平成3年3月	1,803,221	172,115	111,078	89,418	80,926
平成4年3月	1,807,175	169,665	112,004	90,179	81,156
平成5年3月	1,755,338	160,683	105,296	87,309	77,373
平成28年3月	1,064,376	100,635	65,311	57,150	48,944
平成29年3月	1,059,266	102,326	66,400	57,262	49,330
平成30年3月	1,069,568	101,782	66,239	56,970	49,149

全国は学校基本調査を基に、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県はそれぞれの基本統計及び調査を基に作成。ゴシックはピーク時の人数。

2) 1都3県の高等学校及び中学校の在籍者数

平成30年度の学校基本調査(文部科学省)によると、開設初年度の受験対象者となる東京都内の高等学校(全日制)に在籍している2年生の生徒数は100,525人、開設2年目に受験対象者となる東京都内の高等学校(全日制)に在籍している1年生の生徒数は101,993人となっている。また、開設3年目に受験対象者となる東京都内の中学校に在籍している3年生の生徒数は102,070人、開設4年目に受験対象者となる東京都の中学校に在籍している2年生の生徒数

は 100,208 人である。同様に、神奈川県、埼玉県及び千葉県も〔表 2〕のとおり推移している。

また、東京都の中学校を卒業した者の高等学校等への進学率（平成 30 年度以前 5 年間の平均）でほぼ 98.6%、同様に、神奈川県では 98.8%、埼玉県では 98.9%、千葉県では 98.8%で推移しており、高等学校卒業生が大きく減少することはないと見込まれる。

〔表 2〕 開設初年度から完成年度までの 1 都 3 県における高等学校及び中学校の在籍者数

	平成30年度			
	高校2年生	高校1年生	中学3年生	中学2年生
	(開設1年目)	(開設2年目)	(開設3年目)	(開設4年目)
東京都	100,252	101,993	102,070	100,208
神奈川県	66,395	67,372	77,075	75,248
埼玉県	57,263	57,344	63,492	62,415
千葉県	49,213	49,965	53,770	53,149
合計	273,123	276,674	296,407	291,020

*平成30年度学校基本調査より一部抜粋して作成

3) 1 都 3 県の大学進学状況と在籍者数

また、学校基本調査によると、東京都の高等学校を卒業した者の過去 3 年間の大学進学状況は、平成 30 年 3 月は卒業生 101,782 人のうち大学進学者は 65,863 人で大学進学率は 64.7%、平成 29 年 3 月は卒業生 102,326 人のうち大学進学者は 67,455 人で大学進学率は 65.9%、平成 28 年 3 月は卒業生 100,422 人のうち大学進学者は 66,778 人で大学進学率は 66.5%となっている。また、東京都内の高等学校を卒業した者の過去 10 年間の大学進学率は、平成 21 年 3 月の 65.0%から平成 30 年 3 月では 64.7%とほぼ変わっていない。同様に、神奈川県、埼玉県及び千葉県も〔表 3〕のとおり、安定した大学進学率を維持している。

学生募集の最大の母集団となる 18 歳人口の推移を前提に、本学の志願者の 8 割を占める 1 都 3 県における年齢別人口の動向、高等学校及び中学校の在籍者数、高等学校を卒業した者の大学進学状況からみて、中長期的な入学定員の確保に影響を及ぼす人口動態には変化がないと見込まれる。

[表 3] 1 都 3 県の高校卒業生数、進学者数、進学率

	東京都			神奈川県			埼玉県			千葉県		
	高校卒業生数	進学者数	進学率	高校卒業生数	進学者数	進学率	高校卒業生数	進学者数	進学率	高校卒業生数	進学者数	進学率
平成30年3月	101,782	65,863	64.7	66,244	40,395	61.0	56,970	32,572	57.2	49,149	27,382	55.7
平成29年3月	102,326	67,455	65.9	66,400	40,703	61.3	57,262	32,989	57.6	49,330	27,466	55.7
平成28年3月	100,422	66,778	66.5	65,311	40,157	61.5	57,150	32,513	56.9	48,944	27,451	56.1
平成21年3月	96,165	62,499	65.0	59,025	36,123	61.2	53,140	29,910	56.3	45,982	25,453	55.4

* 学校基本調査(文部科学省)をもとに一部抜粋して作成

イ 経営・商学同系分野における入学志願者の動向

私立大学・短期大学等入学志願者動向（日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター）によると、[表 4] のとおり、経営学部の設置数は平成 23 年から平成 30 年度の 8 か年で 75 から 80 に増え、それに伴い入学定員は 23, 209 人から 25, 431 人に、志願者は経営学部が 182, 440 人から 268, 888 人に増加している。また、同系分野の商学部では学部設置数、入学定員には変化はなく、志願者数は 11 万人前後で推移していたが、平成 28 年度以降前年比 6 % 増を続け平成 30 年度では平成 27 年度比で約 2 割増の 132, 345 人となった。これらの状況から、経営・商学系の根強い人気傾向が、全国的にもうかがえる結果である。

また、首都圏における同系統の志願動向については、株式会社進研アドから提供された資料によれば、早稲田大学、明治大学、青山学院大学、立教大学、中央大学、法政大学、学習院大学、武蔵大学、成城大学、明治学院大学、國學院大学、東洋大学、日本大学の学部単位の志願動向は、直近 5 年間では多くの志願者を確保しており、2018 年度入試では、ほとんどの学部学科で前年よりも高い実質倍率となった<資料 3>。

このような結果から、経営学部に関連する経営・商学系統においては、全国的にも地域的にも、比較的受験生には人気の系統であることが確認できた。また、本学含む首都圏の私立総合大学における同系統の志願者は、例年 12 万人程度の母集団が見込まれる。

[表 4] 私立大学の経営学部（商学部）の設置数、入学定員、志願者の推移

私立大学の経営学部の設置数、入学定員、志願者の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
集計学部数	75	79	79	82	81	82	82	80
入学定員（人）	23,209	24,035	24,165	25,083	24,708	25,244	25,796	25,431
志願者（人）	182,440	170,465	188,060	188,841	193,204	212,639	239,665	268,888

*私立大学・短期大学等入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団）から一部抜粋して作成

私立大学の商学部の設置数、入学定員、志願者の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
集計学部数	30	30	30	31	31	31	31	30
入学定員（人）	14,515	14,581	14,456	14,606	14,656	14,561	14,529	14,598
志願者（人）	122,469	114,532	114,926	107,856	110,305	117,010	124,724	132,345

*私立大学・短期大学等入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団）から一部抜粋して作成

ウ 本学部に類似する教育課程を編成する学部・学科の志願者動向

経営学部総合経営学科の特徴と類似する教育課程を編成する競合校として、明治大学経営学部、中央大学商学部経営学科、法政大学経営学部経営学科、青山学院大学経営学部経営学科、早稲田大学商学部、立教大学経営学部経営学科を挙げることができる。この志願動向を確認したところ、実質競争倍率が6倍から17倍程度と高い水準にあることが確認できた<資料3>。

エ 成蹊大学経済学部の過去5年間の志願者動向

既設学部である成蹊大学経済学部経済経営学科の一般入試には一般選抜入試（A方式）、全学部統一入試（E方式）、大学入試センター試験利用3教科型入試（C方式）、センタープラス多面評価型入試（M方式）（2016年度入試より導入）、5科目型国公立併願アシスト入試（P

方式) (2017 年度入試より導入) があり、2014 年度から 2018 年度の 5 か年間における志願状況の実質倍率は 5 倍以上で推移しており、安定して志願者を集めている<資料 4>。

オ 受験対象者への進学需要調査

経営学部総合経営学科の開設にあたっては、前述のように東京都内の年齢別人口の動向、高等学校及び中学校の在籍者数、高等学校を卒業した者の大学進学状況、本学及び他大学の志願状況などを踏まえたうえで計画していることから、十分な学生確保が見込まれる。

これに加えて、学生確保の見込みについて定量的なデータから検証することを目的として、[表 5] のとおり、進学意向に関する調査を実施した<資料 5>。

[表 5] 高校生対象調査の概要

高校生対象調査	
調査対象	開設初年次の受験生 (調査時高校 2 年生)
調査エリア	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、福島県、茨城県
調査方法	高校留め置き調査
調査対象数	依頼数 (依頼校) 24,635 (111 校)
	回収数 (回収率) 19,679 (102 校) (79.9%)
調査時期	2018 年 10 月 22 日 (月) ~ 2018 年 11 月 22 日 (木)
調査実施機関	株式会社 進研アド

その結果、有効回答者数 19,679 人 (東京都が 12,989 人、神奈川県が 1,617 人、千葉県が 1,776 人、埼玉県が 2,760 人、福島県及び茨城県が 537 人) のうち、総合経営学科の 2 つの特色 (①実践的な学びを通じて、経営学の知識、グローバルな視野と I T リテラシーを習得し、複雑な課題に対応できる力を身につける、②企業のなどの組織の主力や事業家として世の中に広く貢献できる真の職業人の養成) に約 65% の学生が興味及び関心を示すとともに、経済学部または経営学部のいずれかを「受験したいと思う」と答えた 3,885 人のうち、1,934 人 (回

答者のうち約 9.8%) が総合経営学科に「入学したい」との回答をした。これは、入学定員 290 人の約 6.7 倍の学生が総合経営学科への積極的な入学意向を示し、予定されている入学定員数を上回る入学意向者がいることを意味する<資料 5 p 5-6>。

また、本学の学生募集において中心となる「東京都」の高校在籍者のうち 1,311 人(回答者のうち 10.1%)が、東京都を含む「首都圏(1 都 3 県)」の高校在籍者では 1,902 人(同 9.9%)が経営学部総合経営学科への入学意向があるがわかった。さらには、成蹊大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」希望者においても 1,759 人(同 10.8%)が経営学部総合経営学科への入学意向があることがわかった。以上のことから、実質的にも入学定員(290 人)を大きく上回る入学意向者がいることと考えられる<資料 5 p 7>。

③ 納付金設定の考え方

学生納付金については、大学の経営に係る財務的な視点と学生納付金の学生への還元など受益者に対する説明責任の観点を重視しつつ、大学の将来の発展を目的とする施設・設備の充実を考慮するとともに、近隣他大学の類似学部学科における学生納付金の設定状況を勘案したうえで、完成年度に収支の均衡が計れることを前提に教育研究経費比率や経常経費依存率を見据え、本学部学科の運営上における人件費及び教育研究や管理運営に係る経常経費等の財務予測による実質的な採算分岐点にもとづき設定している。

具体的には、本学科の完成年度における教育活動支出のうち、人件費(886,008 千円)、教育研究経費(435,760 千円)及び管理経費(158,543 千円)の合計は 1,480,311 千円となる。これを収容定員(1,160(入学定員 290 人×4 学年))で除して学生 1 人あたりの額にすると、約 1,276 千円となる。一方で<資料 6>のとおり、類似学部学科の学生納付金(入学金除く総額)の平均値は約 1,086 千円(ただし、2018 年度実績により計算)となっている。

以上のように、具体的な学生納付金の設定にあたっては収支均衡、対外的な競争力、一般的な平均水準等について総合的に勘案した結果として、学生 1 人あたり年間 1,100 千円として設定した。内訳は、授業料 825 千円、施設費 195 千円、設備費 80 千円としている。なお、学生 1 人あたりの経費 1,276 千円から納付金設定額 1,100 千円との差となる 176 千円

については、補助金、寄附金、手数料等の収入で充当する。

(2) 学生確保に向けた具体的な取り組み状況

経営学部を学生を確保するためには、本学部が養成する人材像、教育内容・特色等について、高校生や保護者、高等学校教員等を中心としたステークホルダーに十分理解してもらうことが必要であり、そのための広報活動を積極的に展開する必要がある。本学では、以下のような具体的な取り組みを通じて社会に対する情報発信を積極的に、かつ継続的に行い、本学部学生の安定的な確保に努める。

① 新学部リーフレットの制作・配布

学部学科名、入学定員、教育内容・方法の特色、教育課程の概要、考えられる卒業後の進路、納付金やキャンパスへのアクセス方法と大学キャンパス内の写真等を記載したリーフレットを作成し、高校生、保護者、高等学校、予備校、企業人事採用担当者に配布をする。高校生、高等学校、予備校に対しては、総合的なガイドブックである大学案内『2020 成蹊大学』が完成した時期に約 1 万部を送付する。企業人事担当者に対しては、本学からの求人票に同封して本学部設置について周知を図る。

② ホームページ活用による広報活動

平成 30 年 11 月に本学ウェブサイトからリンクを貼る形でランディングページを開設した。平成 31 年 3 月には特設サイトを公開し、学長及び新学部長就任予定者等によるメッセージ及び新学部のコンセプト・学びの内容等を掲載する。また、新学部設置の準備状況については随時更新し、高校生等への情報発信を行っていく。さらに、平成 32 年度には本学ウェブサイト内に既存学部と同様に学部学科ページを開設する。

③ オープンキャンパスの開催

毎年 8 月初旬（3 日間）と 11 月の大学祭（1 日間）に、本学への進学を希望する生徒を対象にオープンキャンパスを開催している。オープンキャンパスにおいては、職員による大学紹介、教員による学科説明会、学生によるキャンパス見学ツアー、本学教員による模擬授業（8 月のみ）を実施するほか、教員職員や学生との相談コーナーを設けるなど、生徒が受験にむけて本学の雰囲気を知ってもらうとともに入試や学部に関する

る詳しい情報を知る機会を様々な角度から提供していく。2018年度においては経営学部について構想中である情報を学科（現行の経済学部経済経営学科）の説明会や個別での相談会で行い周知をはかったが、今後は特別に機会を設け、理念、教育内容、特色等について説明し新学部に対する理解を深めてもらう。

④ 進学相談会への参加

他大学との合同で開催する進学相談会に参加する。北海道から九州まで、全国の約 80 の相談会に参加予定である。相談会では本学部の特色、教育内容を紹介し、また高校生の疑問、質問に丁寧に対応することで、本学部への興味・関心を深めてもらう。

⑤ 高校内での大学説明会への参加

多くの高校では、キャリア教育の一貫として、大学から説明担当者を招き、学問分野や大学での学びについて説明を受けるほか、模擬授業を受ける機会を設けている。平成 30 年度において本学は合計 255 の高校で学内大学説明会、模擬授業に参加している。平成 31 年度も高校からの要請があれば積極的に応じ、説明会や模擬講義の機会を設けていく。

⑥ 模擬講義の実施

高校内での模擬講義を通じて、新しい学部学科で学ぶ内容を高校生に体験してもらう機会を増やし本学で学ぶことへの期待や関心を高めてもらう。

⑦ 進学情報誌への掲載

各種進学情報誌へ本学部の情報を掲載するとともに、学部の特色や新学部に関するイベント実施日程等の情報を提供する。

⑧ 新聞広告への掲載

平成 31 年度中に、全国紙及び地方紙等の各紙に本学部に関する新聞広告を随時掲載する予定である。

⑨ 高校訪問

例年、本学入学実績のある高等学校及び受験者数の多い高等学校を中

心に、約 80 校程度高校訪問を実施しており、本学既存学科に関する説明及び高校教員との情報交換を行っている。平成 31 年度においては訪問校を増やし、経営学部に関する説明もあわせて行い、進路指導教員をはじめとした関係者に本学部に対する理解を深めてもらう。

2 人材需要の動向と社会の要請

(1) 人材養成に関する目的、その他教育研究上の目的（概要）

今日の社会において企業が果たす役割が極めて大きいことには異論はないが、社会のグローバル化やネットワーク化（情報化）によってその企業の環境はより不確実性を増し、その経営はより複雑なものとなっている。このような企業で活躍できる職業人を養成するためには、企業経営にかかわる理論体系である経営学に加えて、企業経営に関連した周辺領域の研究教育の対象とすることが求められる。

経営学部総合経営学科における研究教育の中心的な対象とする学問分野である経営学については、昨今の経営学の学問的な細分化に対応するために、戦略及びマーケティング研究領域、組織及び人間研究領域、ファイナンス及び会計研究領域の3つの領域にわたる研究者を擁し、また、その3つの領域を幅広く学べる教育課程を提供する。また、経営学部では、現代の情報化社会において、国際的に経営を展開する企業や各種組織において即戦力となる人材を養成することを目指しており、従来からの経営学の体系的な知識の修得にとどまらず、経営学に関連した学際領域として、国際、情報、実践キャリアの3つの柱を備えて、それぞれの領域の研究者と、その領域に属する科目を含んだ教育課程を設けることにより、企業や企業経営に直接的にかかわる学問領域とされる経営学の基本的体系よりも幅広く総合的に職業人養成に必要な能力を身につけ付けさせる教育ができる組織を目指している。

現代社会のグローバル化、情報化、さらには関連法制度の整備によって、企業内外の経営環境は著しく、かつ劇的に変化しており、現代社会で活動する企業や企業経営を研究教育する経営学部は、そのような今日の経営環境に直面した企業の現状に対応する必要がある。大学における従来からの経営学の教育課程においては、経営学総論や経営管理論を基軸として、企業の資源に合わせた領域の細分化や多様化に伴い、ヒトにかかわる経営労務論、モノにかかわる経営生産論、マーケティング論、カネにかかわる経営財務論、さらには情報にかかわる経営情報論等の職能別の管理論を応用発展的な位置に配置して、より精緻な教育研究を行うことに力を注いできた。さらに、国内のどの経営学部においても、経営学以外に、グローバル化を踏まえた国際文化の領域、情報化を踏まえた情報教育の領域（ICT教育）にかかわる科目を配置していることも事実である。しかし、従来の経

営学部において問題となりがちであることは、経営学の科目群と、これらの国際及び情報の科目群とが、教育組織としても、また教育課程としても、いわば独立的に科目配置されることが多いことである。このような独立的な配置では、学生たちは、経営学の知識と、関連分野の知識や技能とを結び付け結びつけて、両者の知識を相乗的に活かすことが難しく、したがって、将来に彼らが真の職業人となる上でも支障となる可能性があると考えられる。我々が、本学部を「経営学部経営学科」ではなく、「経営学部総合経営学科」とするのは、あくまで経営学を基軸とする学部でありながら、経営学の教育と関連分野の教育を独立に提供するのではなく、経営学の教育が国際文化教育や情報教育に関連づけて行われ、国際文化教育や情報教育が経営学の教育を前提に行われるという点で、経営学と関連分野の教育が相互に関連づけられながら提供されることをその教育課程の狙いにおいているためである。

このように経営学だけではなく、経営学を基軸とした国際教育や情報教育を同時に提供することによって、経営学教育と国際教育・情報化教育の間に相補的な関係を構築し、双方の教育に好ましい影響を及ぼすことが可能となり、社会に貢献できる職業人を養成することが可能になる。

学校教育法第 83 条及び大学設置基準第 2 条に従い、経営学部総合経営学科は、以下のような教育研究上の目的を掲げている。

「人文科学、社会科学、自然科学及びこれらにまたがる幅広い視野で思考・判断できる能力を有し、経営学の基礎的な概念と理論及び経営学の各専門分野を理解していることに加え、国際文化や情報コミュニケーション技術に関する知識をあわせもつことで、企業や企業の経営活動に関する諸問題を柔軟かつ適応的に解決できる実践的な総合マネジメント能力を修得した職業人を養成するとともに、総合科学としての経営学を探究し、その研究成果を的確かつ明確に発信することで社会に貢献することを目的とする。」

また、今日のような情報社会、グローバル社会では、どのような業種に属する企業であっても、さらにはどのような職種であっても、企業経営にかかわる情報技術に関する知識や技能と、語学力を中心とした国際力を身に付けることは不可欠である。本経営学部では、このニーズに対応するために、情報分析科目とグローバルと文化科目という 2 つの区分を設けてさらに自立した職業人として不可欠な能力を養成することを目指している。

以上のような教育研究上の目的を達成するために、本学部においては、

経営学及び会計学の教育研究領域にかかわる研究教育者と、学際的な領域にかかわる研究教育者を配置している。後者のうち、特に実践キャリア創造領域については、豊富な企業経営の経験を持つ実務家教員を客員教員や兼任講師として複数人配置することによって、経営の理論的教育と実践的教育とが、あたかも車の両輪として機能することで、職業人を養成する上でより効果的な教育を行う体制を備えている。

(2) 上記（１）が社会的・地域的人材需要の動向等をふまえたものであることの客観的な根拠

① 社会における人材需要の需要見通し

「Society5.0に向けた人材育成の推進」（平成30年5月17日 文部科学省）において、Society5.0に向けて、AIやデータの力を最大限活用しながら新たな社会を牽引する人材の育成の必要が謳われた。また、一般社団法人日本経済団体連合会が発表した「今後のわが国の大学改革のあり方に関する提言」（平成30年6月19日）では、「Society 5.0により生まれる新たな科学技術を社会実装するうえで、経済、経営、法律、倫理哲学などの人文社会科学系の知識や専門性が必要であることは論を俟たない。」としており、急速な少子高齢化社会が進み、人口減少社会に突入している現状もあわせて考えると、本学部の人材育成に関する目的の必要性とその需要が確認できる。

一方、「グローバル人材育成に関するアンケート調査」（平成22年 経済産業省）によると、「グローバル化を推進する国内人材の確保・育成が課題である」には、実に74.1%の企業が回答している（アンケート回答企業：259社）。なお、グローバル人材の定義としては、産学連携によるグローバル人材育成推進会議（平成23年4月28日）にて用いられたものとして「グローバル人材とは、世界的な競争と共生が進む現代社会において、日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間」というものがある。そこでは「このような人材を育てるための教育が一層必要となっている」とあり、まさしく経営学部総合経営学科にて身に付けることを目標としている国際的視野が社会的に求められている証左といえる。

さらに「企業の採用と教育に関するアンケート調査」（平成 26 年 経済同友会）によると、企業側の大学に対する期待を調査するアンケート項目の「学校教育に対して期待すること※回答数 216」という質問に対して、第一位が「論理的思考能力や問題解決能力の養成」で 91.2%、第二位が「専門的な学問教育」で 59.7%という結果が出ている。これは経営学部にて目標としている思考・判断できる能力を有し、経営学の基礎的な概念と理論及び経営学の各専門分野を理解することと一致している。

② 地域における人材需要の需要見通し

「東京の産業と雇用就業 2018」（平成 30 年 9 月 東京都産業労働局）によると、「東京の有効求人倍率は上昇が続いており、2017 年の有効求人倍率は 2.08 倍」とあり、全国の値である 1.50 倍より高い。とくに 20 歳から 24 歳は、東京都全体を上回る値となっており、その差は年々大きくなっており、東京の若者層の人材需要が高いことを示している。さらには「東京における大学卒業者の就職状況においては、大学卒業者が横ばい傾向の中、就職者数は 7 年連続増加」していることが示されている。＜資料 7＞

③ 経営・商学分野の卒業後の進路

今日の企業が直面する複雑な課題に対応できる人材は幅広い進路での活躍が期待される。具体的には、金融業、情報・サービス業、商業、製造業を中心としたあらゆる事業体や非営利団体、病院などの組織などをはじめ、自ら事業をはじめる起業家や教員などでの活躍が期待できる。

④ 本学卒業生の就職状況

ア 最近 5 年間の求人件数の状況

本学における最近 5 年間の求人件数の実績は、[表 6]のとおりである。

[表6] 本学における最近5年間の求人件数の実績

	就職希望者数(人)	求人者数(社)	求人倍率※
平成29年度	1,454	3,824	2.62
平成28年度	1,613	3,921	2.43
平成27年度	1,565	4,414	2.82
平成26年度	1,467	4,945	3.37
平成25年度	1,506	4,903	3.25

※1社あたりの求人件数を1件と仮定した場合の求人倍率

このように、数年間、多数の求人件数を得ていることは、本学における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要の動向等社会の要請を踏まえたものであることを示しているものである。既設学科を発展的に改組する経営学部総合経営学科においても、企業からの人材需要を継続的に見込めるものとする。

イ 最近5年間の就職者数の状況

本学既設の他学部卒業生就職状況を見てみると、いずれの各部においても過去5年間の就職率は92.9%~99.1%程度あり、近年の本学卒業生の就職状況は安定している。それは体系化された「キャリア教育」と1年次から始まる「キャリア・就職支援プログラム」さらには、一人ひとりと向き合う「個別相談」で確かなキャリア形成をバックアップしていることが要因である。さらには、企業や地域・行政と連携し、実社会と接する機会を多く用意するなど、きめ細かく徹底したキャリア支援を行っている。具体的には、本学職員が採用企業に、62社(2018年度実績、毎年同程度実施)訪問し情報交換を行っている。また、3年生11月から2月の業界研究セミナーでは197社(2018年度実績)、3月の学内企業セミナーにおいては106社を招へいし学生との接点をつくっている。開学以来の長い歴史の中で優良企業との相互信頼が培われ、「就職に強い成蹊」と高い評価が寄せられている。

⑤ 企業、関係団体等への人材需要に関する採用意向調査

経営学部総合経営学科の設置は、前述のとおり社会的、地域的な人材需要の動向等及び本学の求人状況や就職状況などを踏まえたうえで計画

していることから、十分な卒業後の進路が見込めるものであるが、本学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要の動向等社会の要請を踏まえているかどうか、卒業後の具体的な進路や地域の人材需要の見通しがあるかを定量的なデータから検証することを目的として、[表 7] のとおり、学科の卒業生の就職先として想定される一都三県を中心とした全国の企業等を対象として本学卒業生の採用意向などの人材需要に関する調査を実施した<資料 8 >。

[表 7] 企業対象調査の概要

企業対象調査		
調査対象	企業の人事関連業務担当者	
調査エリア	一都三県を中心とする全国	
調査方法	郵送調査	
調査対象数	依頼数	3,281 件
	回収数（回収率）	816 件（24.9%）
調査時期	2018 年 10 月 22 日（月） ～2018 年 11 月 15 日（木）	
調査実施機関	株式会社 進研アド	

その結果、有効回答者数 816 社のうち 95.7%にあたる 781 社が経営学部総合経営学科に社会的必要性があると受け止めている。また、経営学部総合経営学科を卒業した者に対する採用意向については、有効回答者数 816 社のうち 92.4%にあたる 754 社が採用の意向を示している。さらに、「採用したいと思う」と回答した企業や関係団体等のうち採用可能人数を未定としている 552 社の採用可能人数を仮に 1 人としてカウントした場合、全体で 856 人の採用が見込まれる結果となっている。このように限られたサンプル調査においても、経営学部総合経営学科で学んだ人材への需要は高いことがうかがえる<資料 8 p 5-6 >。

前述のとおり、本学の経営学部総合経営学科は、社会的、地域的な人材需

要の動向を踏まえたものであるとともに、これまでの就職実績や想定される就職先による調査結果からも増加する定員分の就職先の確保は十分見込まれるものといえる。

経営学部 学生の確保の見通し等を記載した書類 資料目次

資料 1 成蹊大学 一般入試 志願者数の推移 (2011 年度から 2018 年度)

資料 2 18 歳人口予測 (全体:南関東:2018~2030 年)

資料 3 想定競合大の志願状況

資料 4 成蹊大学の一般入試結果 (2015 年度から 2018 年度)

資料 5 成蹊大学 「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」設置に関するニーズ調査【高校生対象調査】 報告書 平成 31 年 1 月 株式会社 進研アド

資料 6 学生納付金の比較
／成蹊大学(2020 年度予定)と想定競合大学等(2018 年度)

資料 7 東京の産業と雇用就業 2018【抜粋】

資料 8 成蹊大学 「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」設置に関するニーズ調査【企業対象調査】 報告書 平成 31 年 1 月 株式会社 進研アド

成蹊大学 一般入試 志願者数の推移（2011年度から2018年度）

1. 志願者数「関東三県(神奈川県・埼玉県・千葉県）」「東京都」 「他地域」の人数(年度別) (単位：人)

年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
関東三県	11,368	10,441	9,653	9,884	9,021	9,050	10,006	9,090
東京	9,554	9,150	8,545	9,043	8,314	8,158	9,620	8,771
他地域計	4,329	3,910	3,628	4,097	3,643	3,412	3,855	3,301
合計	25,251	23,501	21,826	23,024	20,978	20,620	23,481	21,162

2. 志願者数「関東三県(神奈川県・埼玉県・千葉県）」「東京都」 「他地域」の割合(年度別) (単位：%)

年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
関東三県	45.0%	44.4%	44.2%	42.9%	43.0%	43.9%	42.6%	43.0%
東京	37.8%	38.9%	39.2%	39.3%	39.6%	39.6%	41.0%	41.4%
他地域計	17.1%	16.6%	16.6%	17.8%	17.4%	16.5%	16.4%	15.6%

※小数点第2位以下は四捨五入

18歳人口予測(全体：南関東：2018～2030年)



学校基本調査を基にリクルート進学総研にて作成

※南関東とは「埼玉」「千葉」「東京」「神奈川」の一都三県を示す。

【経営学部・総合経営学科】想定競合大の志願状況

大学名	学部名	学科名	一般入試 志願者数					一般入試 受験者数					一般入試 合格者数					一般入試 実質倍率				
			2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
◎ 早稲田大	商	※1	13,824	14,132	15,769	16,338	16,280	12,800	13,126	14,689	15,126	15,121	1,631	1,732	1,768	1,631	1,410	7.8	7.6	8.3	9.3	10.7
◎ 立教大	経営	経営	4,126	4,203	3,516	4,573	5,229	3,971	4,086	3,412	4,432	5,083	491	405	447	435	297	8.1	10.1	7.6	10.2	17.1
◎ 明治大	経営	※2(全学科)	10,524	10,610	10,796	11,629	13,823	10,006	10,350	10,483	11,317	13,460	2,111	2,271	2,460	2,059	2,083	4.7	4.6	4.3	5.5	6.5
	経営	経営	7,596	非公表	非公表	非公表	非公表	7,218	非公表	非公表	非公表	非公表	1,480	非公表	非公表	非公表	非公表	4.9	-	-	-	-
	商	商	12,267	12,514	11,815	13,534	14,717	11,308	11,460	10,700	12,509	13,676	2,288	2,233	2,108	2,130	2,144	4.9	5.1	5.1	5.9	6.4
◎ 青山学院大	経営	経営	6,692	5,995	6,473	5,768	8,125	6,118	5,568	5,954	5,369	7,571	723	733	743	545	506	8.5	7.6	8	9.9	15
◎ 中央大	商	経営	4,181	3,393	4,672	4,246	4,528	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	862	831	774	708	468	-	-	-	-	-
◎ 法政大	経営	経営	6,408	6,001	6,398	7,436	9,801	6,273	5,868	6,271	7,270	9,585	1,232	1,210	1,391	1,400	939	5.1	4.8	4.5	5.2	10.2
	経営	市場経営	2,001	3,847	2,421	3,755	3,106	1,973	3,775	2,368	3,678	3,039	508	674	603	626	440	3.9	5.6	3.9	5.9	6.9
	経営	経営戦略	2,810	2,585	3,724	4,108	4,303	2,747	2,541	3,641	4,026	4,225	617	624	924	746	568	4.5	4.1	3.9	5.4	7.4
学習院大	経済	経営	1,954	1,431	2,661	2,317	3,123	1,914	1,401	2,610	2,274	3,041	545	465	612	578	426	3.5	3	4.3	3.9	7.1
武蔵大	経済	経営	2,120	2,424	2,174	3,097	2,627	2,075	2,354	2,114	3,043	2,570	368	429	542	491	327	5.6	5.5	3.9	6.2	7.9
成城大	経済	※2(全学科)	4,428	5,151	5,190	4,510	6,596	4,150	4,830	5,092	4,394	6,438	1,020	1,254	1,149	1,312	1,011	4.1	3.9	4.4	3.3	6.4
	経済	経営	1,572	3,046	2,615	2,142	3,462	1,449	2,890	2,570	2,095	3,385	398	659	558	610	506	3.6	4.4	4.6	3.4	6.7
明治学院大	経済	経営	1,992	2,181	1,973	2,049	2,713	1,950	2,140	1,906	1,994	2,673	574	618	550	568	392	3.4	3.5	3.5	3.5	6.8
國學院大	経済	経営	1,391	1,828	2,286	2,561	2,147	1,348	1,772	2,234	2,509	2,101	297	344	380	311	282	4.5	5.2	5.9	8.1	7.5
東洋大	経営	経営	5,005	4,770	6,373	6,543	8,453	4,883	非公表	非公表	非公表	非公表	1,128	1,243	1,228	1,174	1,138	4.3	-	-	-	-
日本大	商	※2(全学科)	9,499	9,797	11,120	11,199	9,961	9,049	9,269	10,620	10,749	9,514	2,947	3,321	2,979	2,477	2,845	3.1	2.8	3.6	4.3	3.3
	商	商業	4,453	4,448	4,636	5,390	4,475	4,248	4,227	4,424	5,164	4,274	1,364	1,582	1,396	1,174	1,627	3.1	2.7	3.2	4.4	2.6
	商	経営	3,628	3,732	4,661	3,879	3,660	3,457	3,525	4,480	3,723	3,497	1,068	1,199	1,084	747	709	3.2	2.9	4.1	5	4.9

◎印は、本学部に類似する教育課程を有する競合校

各入試年度ベネッセコーポレーション調べ、大学HP

※1 学科が存在しない

※2 学部に属する全学科集計

成蹊大学の一般入試結果(2015年度から2018年度)

学部	項目／年度	一般入試				
		2015	2016	2017	2018	平均
経済学部	志願者	5,379	5,449	7,439	5,800	6,016
	受験者数	4,991	5,117	7,015	5,442	5,641
	合格者	1,005	1,014	964	920	975
	入学者	272	294	255	304	281
	入学定員	255	260	275	295	271
	受験者／合格者 ※実質倍率	5.0	5.0	7.3	5.9	5.8
理工学部	志願者	5,108	4,589	4,118	4,952	4,691
	受験者数	4,785	4,298	3,798	4,666	4,386
	合格者	1,188	1,126	1,297	1,209	1,205
	入学者	309	225	327	267	282
	入学定員	261	279	279	289	277
	受験者／合格者 ※実質倍率	4.0	3.8	2.9	3.9	3.6
文学部	志願者	5,127	5,050	5,362	4,873	5,103
	受験者数	4,771	4,728	5,028	4,625	4,788
	合格者	1,292	1,148	1,136	955	1,132
	入学者	309	259	276	272	279
	入学定員	273	282	283	283	280
	受験者／合格者 ※実質倍率	3.7	4.1	4.4	4.8	4.2
法学部	志願者	5,364	5,532	6,562	5,537	5,748
	受験者数	4,980	5,137	6,230	5,193	5,385
	合格者	1,396	1,446	1,323	1,119	1,321
	入学者	332	344	300	299	318
	入学定員	296	296	296	306	298
	受験者／合格者 ※実質倍率	3.6	3.6	4.7	4.6	4.1
全体	志願者	20,978	20,620	23,481	21,162	21,560
	受験者数	19,527	19,280	22,071	19,926	20,201
	合格者	4,881	4,734	4,720	4,203	4,634
	入学者	1,222	1,122	1,158	1,142	1,161
	入学定員	1,085	1,117	1,133	1,173	1,127
	受験者／合格者 ※実質倍率	4.0	4.1	4.7	4.7	4.4

成蹊大学
「経営学部 総合経営学科」
「経済学部 経済数理学科」
「経済学部 現代経済学科」
設置に関するニーズ調査
【高校生対象調査】
結果報告書

平成31年1月
株式会社 進研アド

高校生対象 調査概要

1. 調査目的

2020年4月に開設予定の成蹊大学「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」(いずれも仮称)の新設構想に関して、高校生のニーズを把握する。

2. 調査概要

		高校生対象調査
調査対象		高校2年生
調査エリア		福島県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
調査方法		高校留め置き調査
調査対象数	依頼数 (依頼校)	24,635 (111校)
	回収数 (回収率)	19,679(102校) (79.9%)
調査時期		2018年10月22日(月)～2018年11月22日(木)
調査実施機関		株式会社 進研アド

3. 調査項目

高校生対象調査
・性別 ・高校種別 ・高校所在地 ・所属クラス ・高校卒業後の希望進路 ・興味のある学問系統 ・「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」の特色に対する魅力度 ・「経営学部」「経済学部」への受験意向 ・各学科への入学意向

高校生対象 調査結果まとめ



高校生対象 調査結果まとめ

回答者の属性

※ 本調査は、成蹊大学が新たに設置予定の「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」に対する需要を確認する目的の調査として設計した。そのため、成蹊大学の主な学生募集エリアである首都圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）をはじめ、福島県、茨城県に所在する高校の高校2年生（設置年度に入学対象の学年）に調査を実施し、19,679人から回答を得た。

- 回答者の性別は、「男性」が47.1%、「女性」が52.2%。
- 回答者の在籍高校種別は、「公立」が33.5%、「私立」が66.5%。
- 回答者の在籍高校所在地は、成蹊大学の所在地である「東京都」が66.0%で最も多い。
- 回答者の所属クラスは、「文系クラス(文系コース)」が56.3%で最も多く、次いで「理系クラス(理系コース)」が26.5%。

高校卒業後の希望進路や興味のある学問系統

- 回答者の高校卒業後の希望進路を複数回答で聴取したところ、「私立大学に進学」が82.7%で最も高い。次いで、「国公立大学に進学」が28.3%。
- 回答者の興味のある学問系統は、「文学(心理学、考古学、地理学、歴史学、哲学など含む)」が22.7%で最も高い。また、「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」と関連のある「経済学」「経営・商学」「経営情報学」は、それぞれ、19.8%、20.2%、5.3%である。

高校生対象 調査結果まとめ

「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」 「経済学部 現代経済学科」の特色に対する魅力度

- 「経営学部 総合経営学科」の特色に対する魅力度(※)は、「企業などの組織の主力や事業家として世の中に広く貢献できる真の職業人を養成します。」が65.9%で高い。
「実践的な学びを通して、経営学の知識、グローバルな視野とITリテラシーを習得し、今日の企業が直面する複雑な課題に対応できる力を身に付けます。」については64.0%。
- 「経済学部 経済数理学科」の特色に対する魅力度(※)は、「理系・文系の枠組みを超えた学びを通して、経済・社会問題の本質を理解するために必要な思考方法を身に付けます。」が62.0%で高い。
「数理モデルによる経済分析やデータの統計処理を駆使して、社会課題を解決に導く、次世代のリーダーを養成します。」については53.3%。
- 「経済学部 現代経済学科」の特色に対する魅力度(※)は、「複数の視座を課題解決につなげる力を備えた、社会や企業で企画立案や問題解決に携わる社会人を養成します。」が65.0%で高い。
「サステナビリティの視点、グローバルの視点、地域コミュニティの視点を実践的に学び、現代社会が抱える複雑な課題に立ち向かう力を身に付けます。」については63.4%。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

高校生対象 調査結果まとめ

「経営学部」「経済学部」への受験意向／ 各学科への入学意向

- 「経営学部」「経済学部」(仮称)のいずれかを「受験したいと思う」と答えた人は19.7% (3,885人)である。
 - 「受験したいと思う」と答えた3,885人に、受験して合格したらどの学科に入学したいと思うかを聴取したところ、回答は下記の通り。
 - 経営学部 総合経営学科:49.8% (1,934人)
 - 経済学部 経済数理学科:12.2% (473人)
 - 経済学部 現代経済学科:31.6% (1,228人)
- いずれも予定している入学定員(「経営学部 総合経営学科」290人／「経済学部 経済数理学科」80人／「経済学部 現代経済学科」150人)を大きく上回る。

高校生対象 調査結果まとめ

「経営学部 総合経営学科」 受験意向別入学意向 属性別傾向

◇性別

- ・「経営学部」「経済学部」(仮称)のいずれかを「受験したいと思う」かつ「経営学部 総合経営学科(仮称)に入学したい」と答えた人(以降下線部を本頁内では「経営学部 総合経営学科への入学意向者」と表す)を性別にみると、「男性」11.6%(1,070人)の方が「女性」8.2%(841人)より3.4ポイント高い。

◇高校所在地別

- ・「東京都」の高校在籍者からの「経営学部 総合経営学科への入学意向者」は10.1%(1,311人)、東京都を含む「首都圏(1都3県)」の高校在籍者では9.9%(1,902人)で、学生募集の中心エリアから、いずれも予定している入学定員(290人)を大きく上回る入学意向が見られた。

◇高校卒業後の希望進路別

- ・成蹊大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」希望者からの「経営学部 総合経営学科への入学意向者」は10.8%(1,759人)と、予定している入学定員(290人)を大きく上回る。

◇高校所在地×高校卒業後の希望進路別×在籍コース別×興味のある学問系統別

- ・より入学可能性が高い対象として、細かく対象者を絞り込んだ場合の入学意向者を確認した。「東京都の高校在籍者」かつ「私立大学に進学希望者」かつ「文系クラス在籍者」かつ「経営・商学興味関心者」に限定した場合の「経営学部 総合経営学科への入学意向者」は35.6%(673人)と、予定している入学定員(290人)の2倍以上にのぼる。
- ・「東京都の高校在籍者」かつ「私立大学に進学希望者」かつ「文系クラス在籍者」かつ「経営情報学興味関心者」に限定した場合は40.8%(189人)。

高校生対象 調査結果まとめ

「経済学部 経済数理学科」 受験意向別入学意向 属性別傾向

◇性別

- ・「「経営学部」「経済学部」(仮称)のいずれかを「受験したいと思う」かつ「経済学部 経済数理学科(仮称)に入学したい」と答えた人(以降下線部を本頁内では「経済学部 経済数理学科への入学意向者」と表す)を性別にみると、「男性」3.6%(**337人**)の方が「女性」1.3%(**132人**)より2.3ポイント高い。

◇高校所在地別

- ・「東京都」の高校在籍者からの「経済学部 経済数理学科への入学意向者」は2.3%(**304人**)と、予定している入学定員(80人)の3倍以上。東京都を含む「首都圏(1都3県)」の高校在籍者では2.4%(**454人**)と、予定している入学定員の5倍以上で、学生募集の中心エリアから、いずれも予定している入学定員を大きく上回る入学意向が見られた。

◇高校卒業後の希望進路別

- ・成蹊大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」希望者からの「経済学部 経済数理学科への入学意向者」は2.5%(**409人**)と、予定している入学定員(80人)の5倍以上である。

◇高校所在地×高校卒業後の希望進路別×在籍コース別×興味のある学問系統別

- ・より入学可能性が高い対象として、細かく対象者を絞り込んだ場合の入学意向者を確認した。「東京都の高校在籍者」かつ「私立大学に進学希望者」かつ「文系クラス在籍者」で、「経済学興味関心者」または「経営情報学興味関心者」に限定した場合の「経済学部 経済数理学科への入学意向者」は、「経済学興味関心者」で3.3%(**57人**)、「経営情報学興味関心者」で4.3%(**20人**)。
- ・また「理系クラス在籍者」に限定した場合の入学意向率は「文系クラス在籍者」より高く、「東京都の高校在籍者」かつ「私立大学に進学希望者」かつ「理系クラス在籍者」で、「経済学興味関心者」または「経営情報学興味関心者」に限定した場合、「経済学興味関心者」で19.3%(**35人**)、「経営情報学興味関心者」で24.4%(**21人**)の入学意向が見られた。

高校生対象 調査結果まとめ

「経済学部 現代経済学科」 受験意向別入学意向 属性別傾向

◇性別

- 「「経営学部」「経済学部」(仮称)のいずれかを「受験したいと思う」かつ「経済学部 現代経済学科(仮称)に入学したい」と答えた人(以降下線部を本頁内では「経済学部 現代経済学科への入学意向者」と表す)を性別にみると、「男性」7.3%(677人)の方が「女性」5.3%(547人)より2.0ポイント高い。

◇高校所在地別

- 「東京都」の高校在籍者からの「経済学部 現代経済学科への入学意向者」は6.0%(775人)、東京都を含む「首都圏(1都3県)」の高校在籍者では6.3%(1,197人)で、学生募集の中心エリアから、いずれも予定している入学定員(150人)を大きく上回る入学意向が見られた。

◇高校卒業後の希望進路別

- 成蹊大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」希望者からの「経済学部 現代経済学科への入学意向者」は7.0%(1,137人)と、予定している入学定員(150人)を大きく上回る。

◇高校所在地×高校卒業後の希望進路別×在籍コース別×興味のある学問系統別

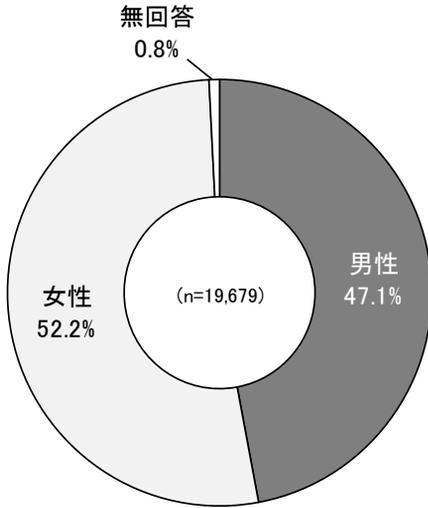
- より入学可能性が高い対象として、細かく対象者を絞り込んだ場合の入学意向者を確認した。「東京都の高校在籍者」かつ「私立大学に進学希望者」かつ「文系クラス在籍者」かつ「経済学興味関心者」に限定した場合の「経済学部 現代経済学科への入学意向者」は20.9%(364人)。予定している入学定員(150人)の2倍以上にのぼる。

高校生対象 調査結果

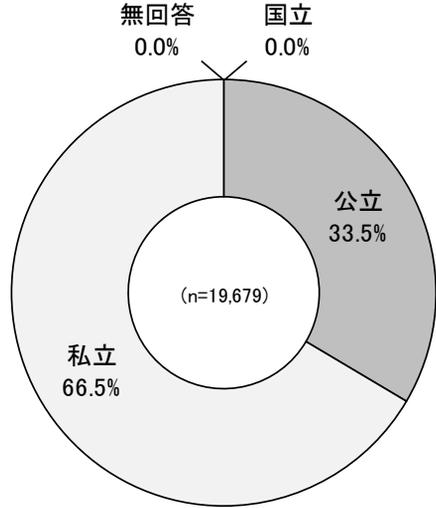


回答者の属性(性別/高校種別/高校所在地/所属クラス)

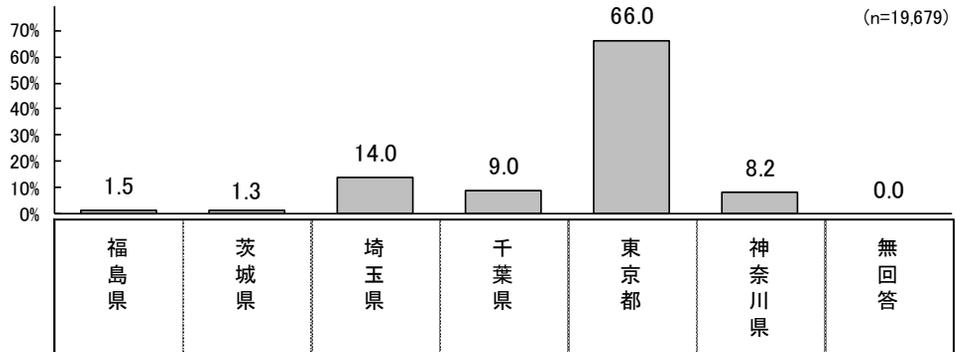
■性別



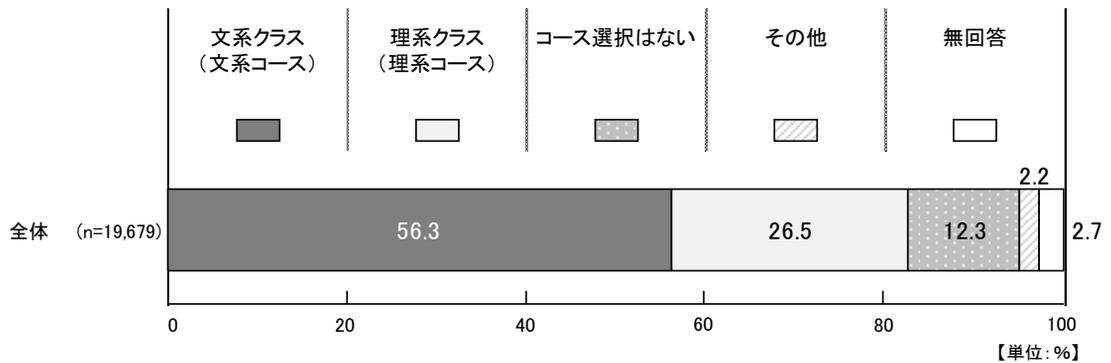
■高校種別



■高校所在地



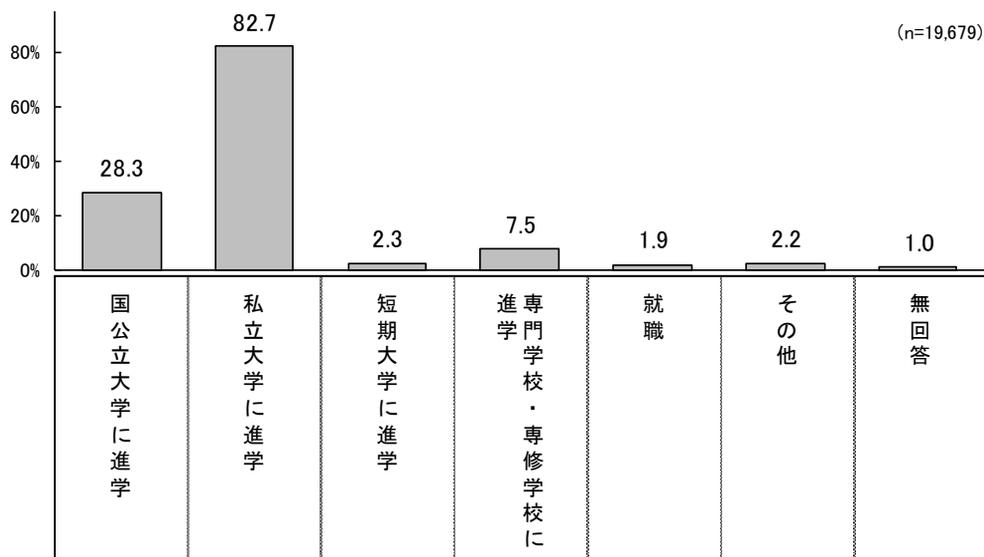
■所属クラス



高校卒業後の希望進路／興味のある学問系統

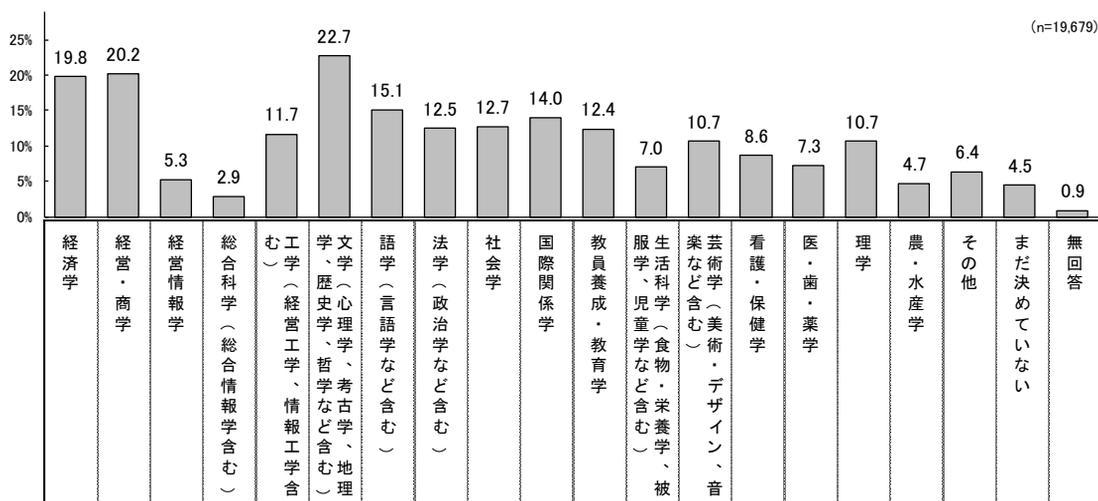
■高校卒業後の希望進路

Q1. あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。
以下の項目から、あてはまるものすべてをお選びください。(いくつでも)



■興味のある学問系統

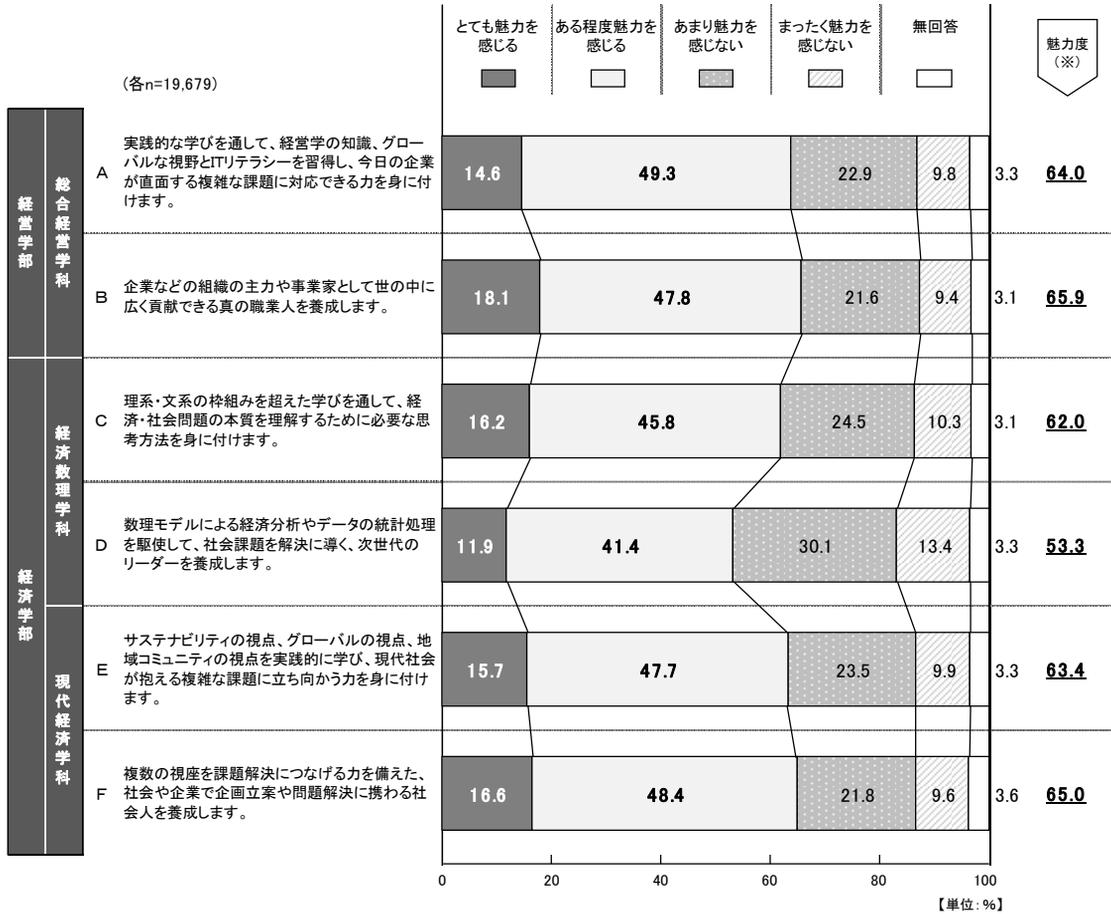
Q2. あなたは、どのような学問に興味がありますか。
以下の項目から、興味のある学問系統すべてをお選びください。(いくつでも)
(現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。)



「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」 「経済学部 現代経済学科」の特色に対する魅力度

■「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」 「経済学部 現代経済学科」の特色に対する魅力度

Q3. 成蹊大学「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」(仮称、設置構想中)には、以下のような特色があります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。
(それぞれ、あてはまるものを1つだけ)



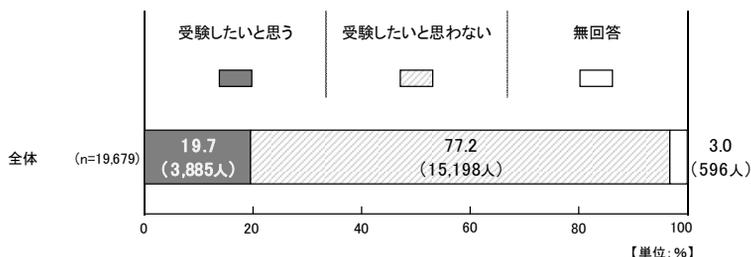
※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

※魅力度は、人数をもとに%を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

「経営学部」「経済学部」への受験意向／各学科への入学意向

■「経営学部」「経済学部」への受験意向

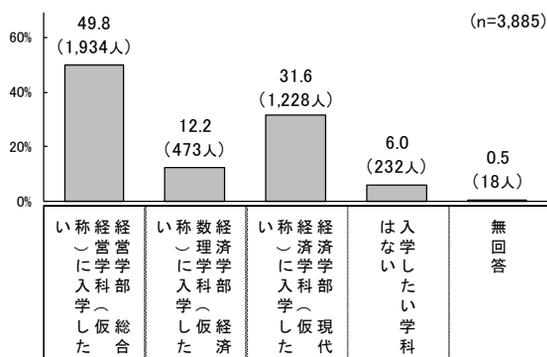
Q4. あなたは、成蹊大学「経営学部」「経済学部」(仮称)のいずれかを受験してみたいと思いますか。あなたの気持ちに近いもの1つをお選びください。(1つだけ)



「受験したいと思う」と答えた3,885人のみ抽出

■各学科への入学意向

Q5. あなたは成蹊大学「経営学部」「経済学部」(仮称)のいずれかを受験して合格したら、どの学科に入学したいと思いますか。あなたの気持ちに近いもの1つをお選びください。(1つだけ)

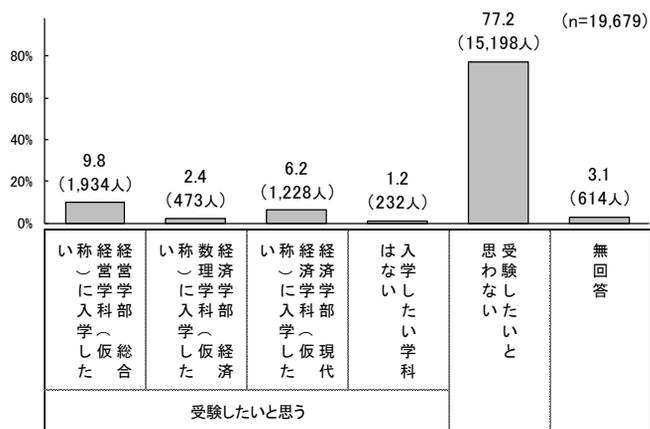


※ Q4で「受験したいと思う」と答えた3,885人の回答



「受験意向(Q4)」と「入学意向(Q5)」を
かけあわせて集計(母数は全回答者)

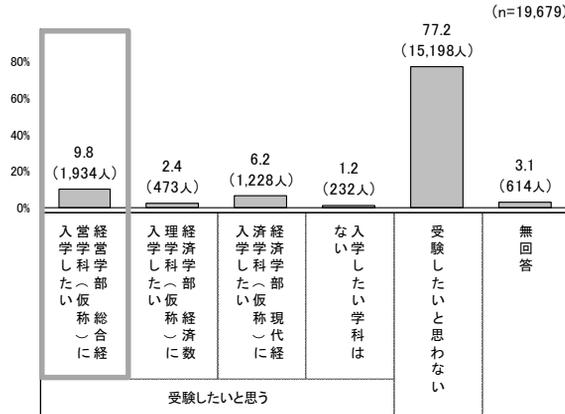
■各学科への受験意向別入学意向



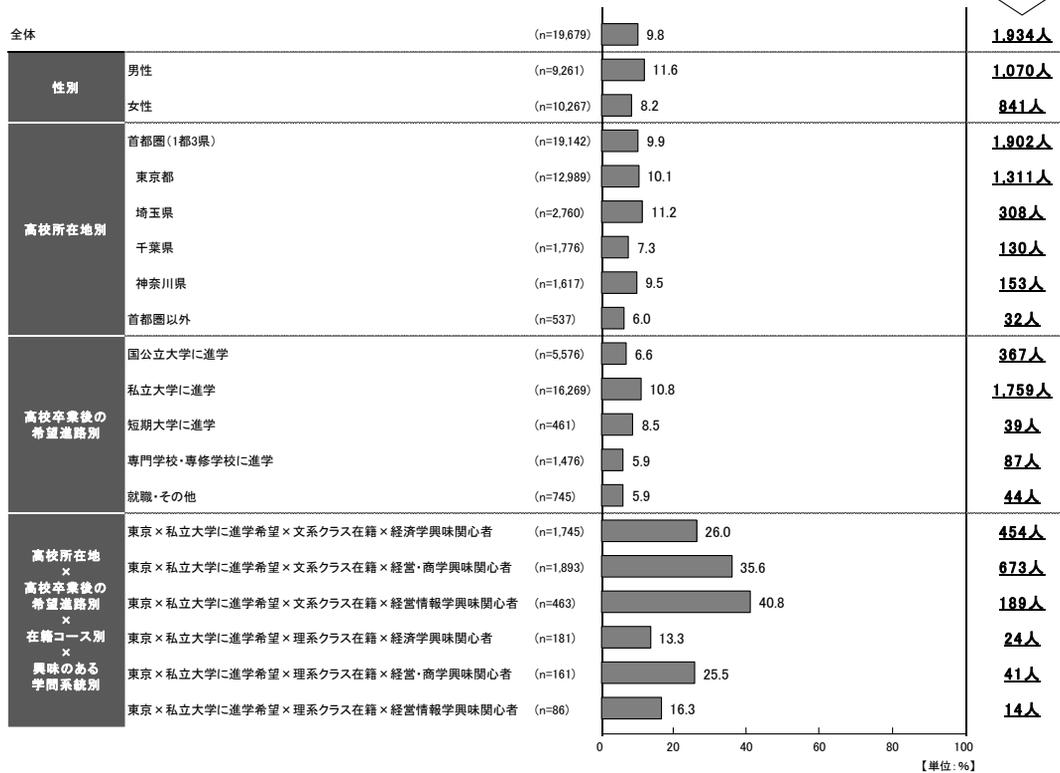
<属性別>

■「経営学部 総合経営学科」への受験意向別入学意向

Q5. あなたは成蹊大学「経営学部」「経済学部」(仮称)のいずれかを受験して合格したら、どの学科に入学したいと思いますか。あなたの気持ちに近いもの1つをお選びください。(1つだけ)



<属性別>

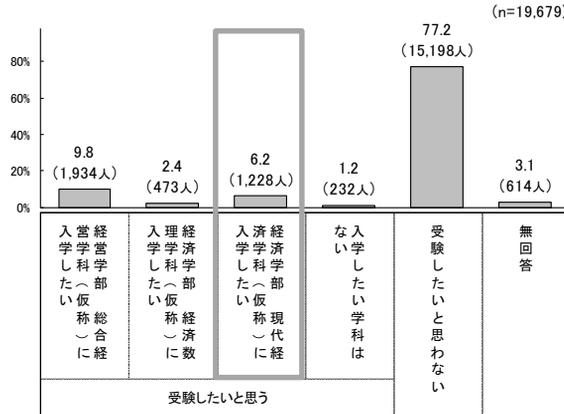


※入学意向者数=「経営学部」「経済学部」(仮称)のいずれかを「受験したいと思う」かつ「経営学部 総合経営学科(仮称)に入学したい」と回答した人の人数

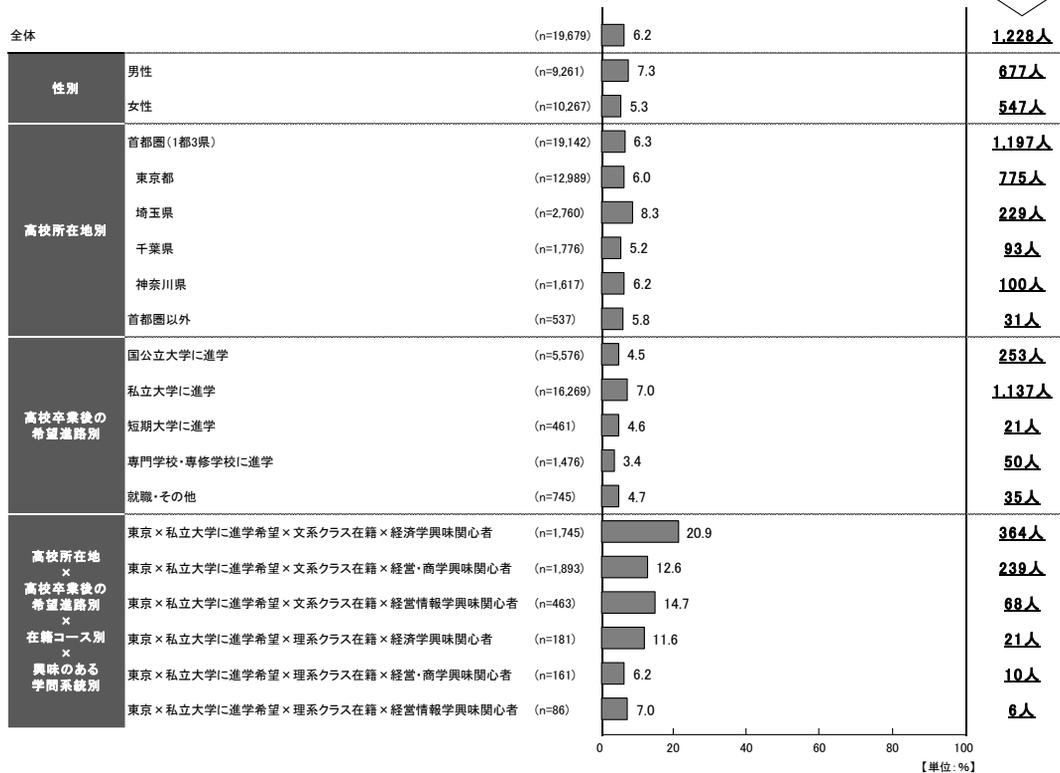
<属性別>

■「経済学部 現代経済学科」への受験意向別入学意向

Q5. あなたは成蹊大学「経営学部」「経済学部」(仮称)のいずれかを受験して合格したら、どの学科に入学したいと思いますか。あなたの気持ちに近いもの1つをお選びください。(1つだけ)



<属性別>



※入学意向者数=「経営学部」「経済学部」(仮称)のいずれかを「受験したいと思う」かつ「経済学部 現代経済学科(仮称)に入学したい」と回答した人の人数

卷末資料 調查票



高校生対象 調査票

成蹊大学に関するアンケート

成蹊大学では2020年4月より、「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」(いずれも仮称)を新設することを構想しています。
このアンケートは、高校生みなさんの進路選択に対する考え方や、大学で学びたいことなどの意見をお伺いし、成蹊大学の教育をより充実したものにするための参考資料とさせていただきます。
このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありません。
つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。

※ このアンケートと同封した資料に記載されている「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」(仮称、設置構想中)に関する事項はすべて予定であり、内容が変更になる可能性があります。

記入の方法

1. 回答は、あてはまる項目の□枠に✓をつけてください。
2. この用紙は、電算処理しますので、汚さないようにしてください。
3. 記入にあたっては、必ず鉛筆またはシャープペンシルで濃く書いてください。
4. 質問により、1つだけ答えるものと、複数答えるものがあります。
5. 下記の【良い記入例】にしたがって記入してください。

10

【記入例】

Q.あなたは、どのような学部に興味がありますか。(いくつでも)

良い

経済学

経営・商学

記入例

経営情報学

総合科学

悪い

経済学

経営・商学

記入例

経営情報学

総合科学

--	--	--

枠内には何も記入しないでください。

◆最初にあなた自身についてお聞きします。

性別 (1つだけ)	<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性	学年 (1つだけ)	<input type="checkbox"/> 高校1年生 <input type="checkbox"/> 高校2年生 <input type="checkbox"/> 高校3年生
在籍している 高校名	高校所在地 [] <input type="checkbox"/> 都 <input type="checkbox"/> 道 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 県 (←1つだけ)		
	<input type="checkbox"/> 国立 <input type="checkbox"/> 公立 <input type="checkbox"/> 私立 (←1つだけ) [] 高等学校		
所属クラス (1つだけ)	<input type="checkbox"/> 文系クラス (文系コース)		<input type="checkbox"/> コース選択はない
	<input type="checkbox"/> 理系クラス (理系コース)		<input type="checkbox"/> その他

◆高校卒業後の進路や、興味のある学びについてお聞きします。

Q1. あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。

以下の項目から、あてはまるものすべてをお選びください。(いくつでも)

- 国公立大学に進学 短期大学に進学 就職
 私立大学に進学 専門学校・専修学校に進学 その他

Q2. あなたは、どのような学問に興味がありますか。

以下の項目から、興味のある学問系統すべてをお選びください。(いくつでも)

(現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。)

- 経済学 語学(言語学など含む) 芸術学(美術・デザイン、音楽など含む)
 経営・商学 法学(政治学など含む) 看護・保健学
 経営情報学 社会学 医・歯・薬学
 総合科学(総合情報学含む) 国際関係学 理学
 工学(経営工学、情報工学含む) 教員養成・教育学 農・水産学
 文学
(心理学、考古学、地理学、
歴史学、哲学など含む) 生活科学
(食物・栄養学、被服学、
児童学など含む) その他
 まだ決めていない

高校生対象 調査票

◆成蹊大学についてお聞きします。

成蹊大学では、現在高校2年生のみなさんが大学生となる2020年4月に、
新しく「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」
「経済学部 現代経済学科」(いずれも仮称)を設置することを構想しています。

※ ここからは、アンケートに同封している資料を見てからお答えください ※

- Q3. 成蹊大学「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」
「経済学部 現代経済学科」(仮称、設置構想中)には、以下のような特色が
あります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。
(それぞれ、あてはまるものを1つだけ)

				とても 魅力を 感じる	ある程度 魅力を 感じる	あまり 魅力を 感じない	まったく 魅力を 感じない
	例.	〇〇である。	→	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
経営学部	総合経営学科	A. 実践的な学びを通して、経営学の知識、グローバルな視野とITリテラシーを習得し、今日の企業が直面する複雑な課題に対応できる力を身に付けます。	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		B. 企業などの組織の主力や事業家として世の中に広く貢献できる真の職業人を養成します。	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
経済学部	経済数理学科	C. 理系・文系の枠組みを超えた学びを通して、経済・社会問題の本質を理解するために必要な思考方法を身に付けます。	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		D. 数理モデルによる経済分析やデータの統計処理を駆使して、社会課題を解決に導く、次世代のリーダーを養成します。	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	現代経済学科	E. サステナビリティの視点、グローバルの視点、地域コミュニティの視点を実践的に学び、現代社会が抱える複雑な課題に立ち向かう力を身に付けます。	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		F. 複数の視座を課題解決につなげる力を備えた、社会や企業で企画立案や問題解決に携わる社会人を養成します。	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

- Q4. あなたは、成蹊大学「経営学部」「経済学部」(仮称)のいずれかを受験してみたいと思いますか。
あなたの気持ちに近いものを1つをお選びください。(1つだけ)

受験したいと思う

受験したいと思わない

- Q5. あなたは成蹊大学「経営学部」「経済学部」(仮称)のいずれかを受験して合格したら、どの学科に入学したいと思いますか。
あなたの気持ちに近いものを1つをお選びください。(1つだけ)

経営学部 総合経営学科(仮称)に入学したい

経済学部 現代経済学科(仮称)に入学したい

経済学部 経済数理学科(仮称)に入学したい

入学したい学科はない

*** 質問は以上です。ご協力ありがとうございました。***

学生納付金の比較／成蹊大学(2020年度予定)と想定競合大学等(2018年度※1)

学 校 名	学部名(一部学科名)	総額	入学金	授業料等合計 A+B	A:授業料	B:その他 ※2
慶應義塾大学	環境情報学部	1,561,350	200,000	1,361,350	1,020,000	341,350
慶應義塾大学	総合政策学部	1,561,350	200,000	1,361,350	1,020,000	341,350
青山学院大学	経営学部	1,337,000	160,000	1,177,000	813,000	364,000
青山学院大学	経済学部 経済学科	1,331,000	160,000	1,171,000	813,000	358,000
青山学院大学	経済学部 現代経済デザイン学科	1,331,000	160,000	1,171,000	813,000	358,000
立教大学	経営学部	1,307,500	200,000	1,107,500	785,000	322,500
成蹊大学	経営学部 / 経済学部	1,300,000	200,000	1,100,000	825,000	275,000
武蔵大学	経済学部	1,338,900	240,000	1,098,900	770,000	328,900
成城大学	経済学部	1,295,500	200,000	1,095,500	790,000	305,500
明治大学	経営学部	1,294,000	200,000	1,094,000	861,000	233,000
明治大学	政治経済学部	1,294,000	200,000	1,094,000	861,000	233,000
明治大学	商学部	1,289,000	200,000	1,089,000	861,000	228,000
立教大学	経済学部	1,276,500	200,000	1,076,500	785,000	291,500
明治学院大学	経済学部 経済学科	1,265,990	200,000	1,065,990	826,000	239,990
上智大学	経済学部	1,260,450	200,000	1,060,450	768,000	292,450
東京理科大学	経営学部	1,354,000	300,000	1,054,000	754,000	300,000
中央大学	商学部	1,285,300	240,000	1,045,300	823,400	221,900
中央大学	経済学部	1,282,300	240,000	1,042,300	823,400	218,900
法政大学	経営学部	1,280,000	240,000	1,040,000	812,000	228,000
法政大学	経済学部	1,280,000	240,000	1,040,000	812,000	228,000
学習院大学	経済学部	1,237,800	200,000	1,037,800	686,000	351,800
早稲田大学	政治経済学部 経済学科	1,219,800	200,000	1,019,800	999,000	20,800
早稲田大学	商学部	1,181,800	200,000	981,800	971,000	10,800
日本大学	経済学部	1,240,000	260,000	980,000	810,000	170,000
國學院大学	経済学部 経済ネットワーク学科	1,218,300	260,000	958,300	700,000	258,300
東洋大学	経営学部	1,190,000	250,000	940,000	710,000	230,000
総額平均額 (成蹊大学除く)		1,300,514		授業料等平均額 (成蹊大学除く)	1,086,514	

(※1)

①授業料等は、2018年度入学用の学費の実績。引用:「2019(平成31)年度用大学の真の実力 情報公開BOOK」旺文社ムック、2018年9月

②本学の金額は、2020年度入学者予定納付金を記載した。

③他大学については、2018年度の初年次における学費実績をベースにしており、

2019年10月の消費税導入などに伴う改定・増額分については現段階では把握できないため数値に反映していない。

(※2)「施設費」「教育充実費」「実験・実習費」「諸会費」といった「入学金」「授業料」以外の納付金。本学においては「施設費」「設備費」の合計。

資料7
東京の産業と雇用就業2018(東京都産業労働局)
※表紙,目次,第I部P17,第III部P126

東京の産業と雇用就業 2018



東京都産業労働局

第Ⅰ部 東京経済の概況

第1章 東京の社会経済

1 日本経済の中心、東京	2
--------------	---

第2章 2017年 東京経済の主な動き

1 概況	4
2 2017年の東京の産業活動	7
3 回復の動きがみられる東京の消費、原油価格上昇などの影響を受けた物価	9
4 輸入・輸出とも拡大した貿易動向	11
5 上昇する東京の地価	13
6 改善基調が続く都内企業の資金調達	15
7 8年ぶりに前年を上回った東京の倒産件数	18
8 改善が進む雇用情勢	20

第3章 6つのトピックからとらえた東京の経済

1 今後も進んでいくとみられる東京の少子高齢化	23
2 グローバル化が進む世界経済	26
3 過去最高となった2017年の訪日外客数	30
4 都内総生産の約1割を占める設備投資	34
5 減少するエネルギー消費、拡大する環境産業市場	36
6 全国を上回る東京の開業率	38
<コラム> 事業所・企業の活動を知るための統計について	42

第Ⅱ部 産業編

第1章 東京の産業構造

1 全国の1割強を占める東京の事業所数	44
2 中小企業が大きな比重を占める東京の企業	46

第2章

ものづくり

1	東京の製造業の概況	48
2	製造品目からみる東京の製造業	50
3	地域別にみる東京の製造業	51
4	製造業の新事業展開	54
5	製造業の海外展開	55
6	ものづくりを支える人材と技能承継	56

第3章

商業

1	日本の流通の中心を担う東京の卸売業、小売業	58
2	都心3区に集積する卸売業	60
3	多様な業態で構成される小売業	62
4	変化する各業態の販売額等	64
5	消費者の購買行動の変化などに影響を受ける中小小売業	67

第4章

情報通信

1	東京に集積する情報通信業	68
2	情報通信産業の市場規模は回復傾向	69
3	ICT（情報通信技術）インフラを支える通信業、放送業	70
4	拡大を続ける情報サービス業	71
5	近年横ばいとなっているコンテンツ産業市場規模	72
6	注目される新規テクノロジー	74

第5章

金融

1	金融機能が集積する東京	76
2	世界と比較した日本と東京の金融市場	77
3	東京に集積する銀行等の動向	78
4	貸金業の動向	80
5	証券業、信託業と金融商品取引の動向	80
6	生命保険業と損害保険業の動向	82

第6章

都市インフラ

1	高い需要が見込まれる一方、人手不足等の課題を抱える建設業	83
2	事業所数は減少し、従業者数は横ばいとなった不動産業	85
3	売上高で大きなシェアを占める東京の物品賃貸業	87
4	旅客輸送、貨物輸送等物流を担う運輸業、郵便業	88

第7章

観光・レクリエーション関連サービス

1	外国人旅行者の増加等で需要が高まる宿泊業	90
2	様々な飲食店が集まる東京	93
3	様々な文化・芸能・スポーツを提供する事業所が集まる東京	96

第8章

その他のサービス業

1	ニーズの高まりとともに規模が拡大する医療、福祉関連サービス	98
2	高等教育機関等が集積する東京	102
3	東京に集積する学術研究、専門・技術サービス業	104
4	事業所や企業を対象としたサービス業（他に分類されないもの）が集積する東京	106

第9章

農林水産業

1	地域の特性を活かした東京の農林水産業	108
2	消費者への直接販売や体験農園など、都市ならではの特徴を示す東京の農業	110
3	多摩産材の利用拡大に取り組む東京の林業	112
4	島しょ地域を中心に営まれている水産業	113

東京特産の農畜産物・東京の水産業・東京の木多摩産材 114

東京の伝統工芸品 115

美しい緑と水に囲まれた多摩・東京の美しい島々 116

第Ⅲ部 雇用就業編

第1章

労働力状況

1	高齢化が進む東京の労働力	118
2	雇用形態の変化等、多様化する就業構造	120
3	就業形態や産業によって異なる入職率・離職率	124

第2章

就業者を取り巻く状況

1	若年者の雇用環境	126
2	拡大傾向の高年齢者雇用	128
3	働く女性は増加するものの、出産、育児等を機に変化する女性の就業形態	130
4	法定雇用率の達成が課題の障害者雇用	132

第3章

雇用環境

1	改善している賃金動向	134
2	若年層で長い労働時間	136
3	一層の取組が求められる家庭生活と仕事の両立	138
4	正社員と正社員以外で異なる能力開発	142
5	増加傾向の精神障害等の労災補償	144

第4章

労使関係

1	組合の中で徐々に広がりを見せるパートタイム労働者	145
2	多様な労使紛争解決手段	147

資料編

主な統計調査の概要	150
産業・雇用就業統計基本データ集	154
掲載図表一覧	226

8 改善が進む雇用情勢

(1) 改善する完全失業率

雇用関係の代表的な指標である完全失業率は、「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合を表します。完全失業者とは、15歳以上人口のうち、「仕事がなく調査週間に少しも仕事をしなかった（就業者ではない）」、「仕事があればすぐ就くことができる」、「調査週間に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）」の3つの条件を満たす者をいいます。

リーマン・ショック後に悪化していた雇用情勢は、近年では改善傾向にあり、2017年における東京の完全失業率は2.9%で、7年連続で改善しています。男女別にみると、完全失業者数では、男性の方が女性より多くなっています。(図1)

(2) 上昇傾向の就職率

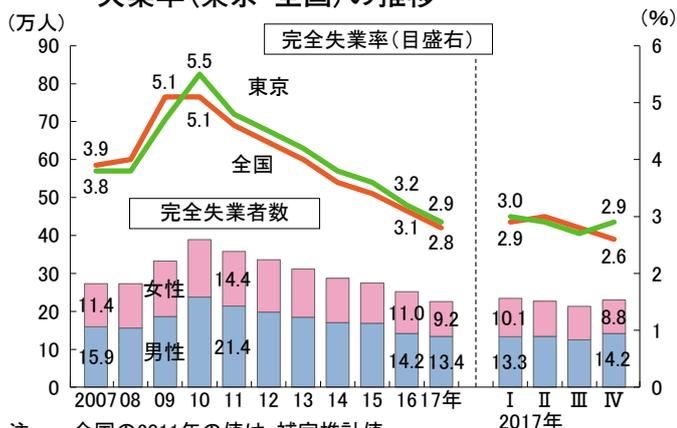
東京の就職率をみると、2010年以降おおむね上昇傾向にあります。2017年は2016年より1.0%減少し、26.9%となりました。都内ハローワークを通じた就職者数は、近年ほぼ横ばいで推移しており、2017年は2016年より7千人以上減少し、12.6万人となりました。内訳をみると、2009年以降は、非正社員の割合が全体の5割を超えており、2017年には約56%を占めています。(図2)

(3) 上昇傾向の求人倍率

東京の有効求人、求職者数の推移をみると、2011年以降、有効求職者数が年々減少している一方、有効求人数は年々増加しています。それに伴い、有効求人倍率は上昇が続いており、2017年の有効求人倍率は2.08倍となっています。(図3)

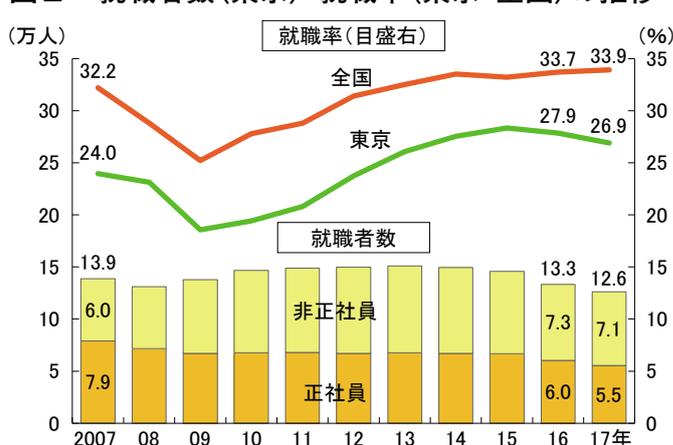
雇用形態別の新規求人、求職者数の推移をみても、2011年以降、新規求職者数が年々減少している一方で、新規求人数は一般、パートともに増加傾向となっています。2017年の新規求人倍率は、一般で2.86倍、パートで4.45倍となっています。(図4)

図1 男女別完全失業者数(東京)・完全失業率(東京・全国)の推移



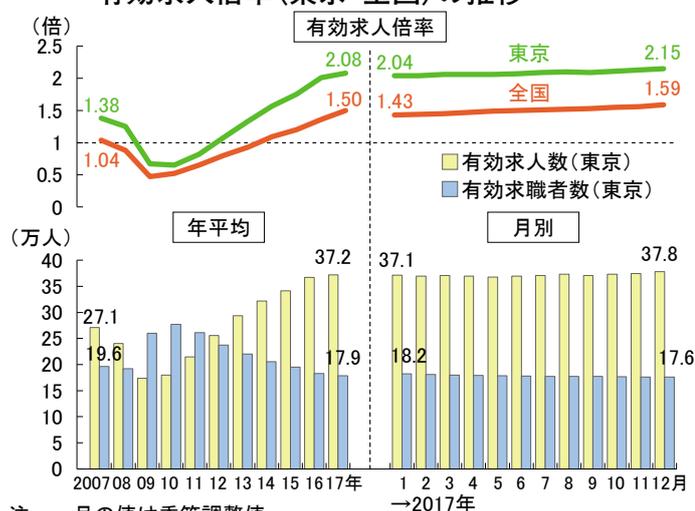
注 全国の2011年の値は、補完推計値。
資料 総務省、東京都「労働力調査」

図2 就職者数(東京)・就職率(東京・全国)の推移



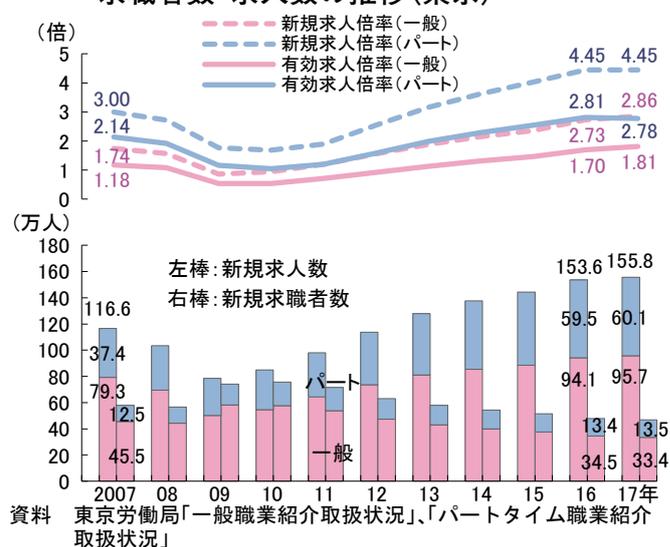
注 就職率=就職者数/新規求職者数×100。
資料 東京労働局、厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」

図3 有効求人数(東京)・有効求職者数(東京)・有効求人倍率(東京・全国)の推移



注 月の値は季節調整値。
資料 東京労働局、厚生労働省「職業安定業務統計」

図4 雇用形態別有効求人倍率・新規求人倍率・求職者数・求人数の推移(東京)



資料 東京労働局「一般職業紹介取扱状況」、「パートタイム職業紹介取扱状況」

第2章

就業者を取り巻く状況

1 若年者の雇用環境

(1) 改善が続く若年者の雇用環境

東京における15歳から34歳までの若年就業者数は、近年横ばいで推移していましたが、2017年は2年連続の増加となり、「15～24歳」が63.5万人、「25～34歳」が160.9万人となっています。また、若年者人口に占める若年就業者の割合が緩やかな上昇傾向であるのに対し、就業者全体に占める若年就業者の割合は近年横ばいで推移しています。(図1)

若年者の有効求人倍率は、2010年以降いずれの年齢階級も上昇を続けています。中でも、「20～24歳」は「全体」を上回る値が続いており、その差は年々大きくなっています。(図2)

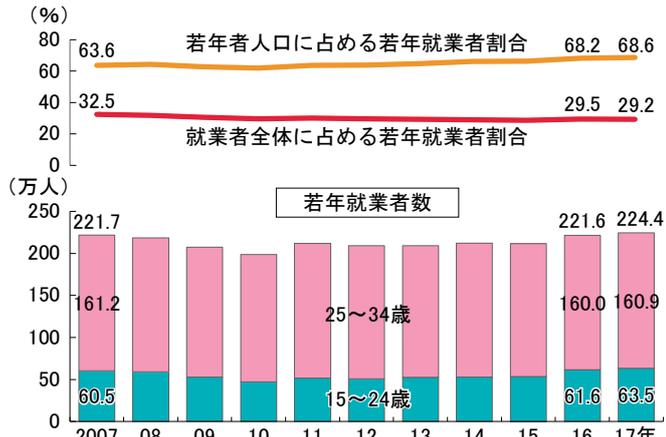
若年者の完全失業率は、いずれの年代も「全体」を上回って推移していますが、2017年は「15～24歳」が4.1%で前年より0.7ポイント低下、「25～34歳」は3.0%で前年より0.7ポイント低下しました。(図3)

全国における若年雇用者のうち、非正規の職員・従業員の数は長期的に減少傾向にあり、2017年は4年連続の減少となりました。また、雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は「全体」よりも低い水準で推移しており、「15～24歳」は4年連続の低下、「25～34歳」では3年連続の低下となりました。(図4)

(2) 新規学卒者の就職動向

東京における大学卒業者の就職状況をみると、大学卒業者数が横ばい傾向の中、就職者数は7年連続で増加しており、卒業者全体に占める就職者の割合も上昇傾向となっています。(図5)

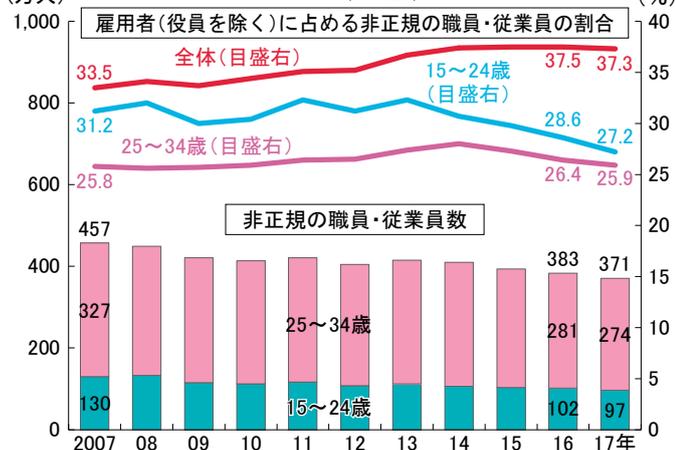
図1 年齢階級別若年就業者数の推移(東京)



注 15～34歳を若年者とした。2011年及び2016年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が適及改訂した数値を用いている。

資料 東京都「労働力調査」

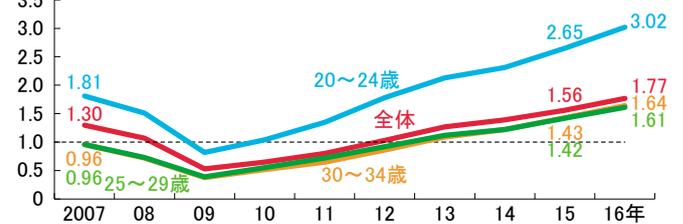
図4 若年雇用者の非正規の職員・従業員数の推移(全国)



注 15～34歳を若年者とした。15～24歳は在学中を除く値。全体は15歳以上すべての年齢階級の計。2008年以前は「パート・アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」及び「その他」の合計。2011年の値は補完推計値。

資料 総務省「労働力調査」

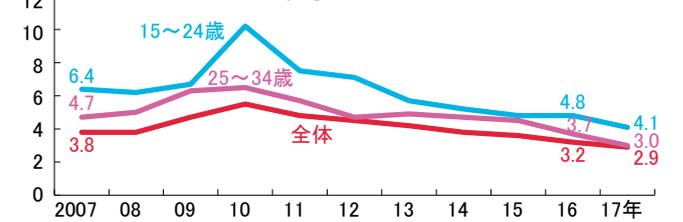
図2 年齢階級別若年者の有効求人倍率の推移(東京)



注 各年10月現在。20～34歳を若年者とした。全体は15歳以上すべての年齢階級の計。

資料 東京労働局「職業安定業務年報」

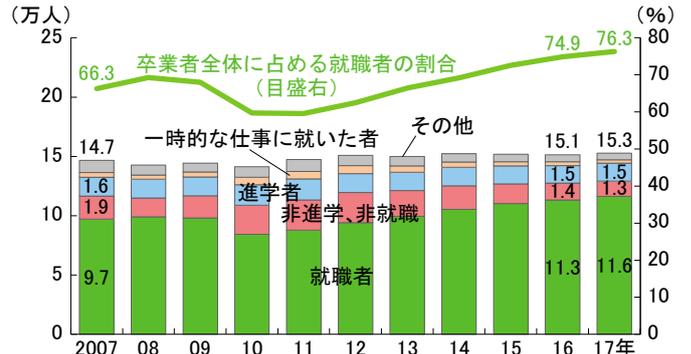
図3 年齢階級別若年者の完全失業率の推移(東京)



注 15～34歳を若年者とした。全体は15歳以上すべての年齢階級の計。

資料 東京都「労働力調査」

図5 進路別大学卒業者数の推移(東京)



注 各年3月卒。「一時的な仕事に就いた者」とは、臨時的な収入を目的とした仕事に就いた者。

資料 文部科学省「学校基本調査」

成蹊大学
「経営学部 総合経営学科」
「経済学部 経済数理学科」
「経済学部 現代経済学科」
設置に関するニーズ調査
【企業対象調査】
結果報告書

平成31年1月
株式会社 進研アド

企業対象 調査概要

1. 調査目的

2020年4月に開設予定の成蹊大学「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」(いずれも仮称)の新設構想に関して、企業の人材ニーズを把握する。

2. 調査概要

		企業対象調査
調査対象		企業の人事関連業務担当者
調査エリア		一都三県を中心とする全国
調査方法		郵送調査
調査対象数	依頼数	3,281件
	回収数(回収率)	816件(24.9%)
調査時期		2018年10月22日(月)～2018年11月15日(木)
調査実施機関		株式会社 進研アド

3. 調査項目

企業・団体対象調査
・人事採用への関与度 ・本社所在地 ・業種 ・従業員数 ・正規社員の平均採用人数 ・本年度の採用予定数 ・採用したい学問系統 ・「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」の特色に対する魅力度 ・各学科の社会的必要性 ・各学科卒業生に対する採用意向 ・各学科卒業生の毎年の採用想定人数

企業対象 調査結果まとめ



企業対象 調査結果まとめ

回答企業(回答者)の属性

※ 本調査は、成蹊大学が新たに設置予定の「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」に対する人材需要を確認する目的の調査として設計した。そのため、成蹊大学の卒業生が就職している、もしくは就職先として想定される企業の人事関連業務に携わっている人を対象に調査を実施し、816件から回答を得た。

- 回答者の人事採用への関与度を聞いたところ、「採用の決裁権があり、選考にかかわっている」人は15.2%、「採用の決裁権はないが、選考にかかわっている」人が78.6%と、採用や選考にかかわる人事担当者からの意見を聴取できていると考えられる。
- 回答企業の本社(本部)所在地は、成蹊大学の所在地である「東京都」が63.7%で最も多い。
- 回答企業の業種としては、「製造業」が最も多く30.9%。次いで、「卸売・小売業」(17.6%)、「金融・保険業」(11.6%)と続く。
- 回答企業の従業員数(正規社員)は、「100名～500名未満」が33.2%で最も多い。次いで、「1,000名～5,000名未満」(29.2%)、「500名～1,000名未満」(27.6%)と続く。

回答企業の採用状況(過去3か年)

- 回答企業の平均的な正規社員の採用人数は、「10～20名未満」が21.0%で最も多い。次いで、「30～50名未満」(14.8%)、「50～100名未満」(14.6%)、「20～30名未満」(14.3%)と続く。
- 回答企業の本年度の採用予定数は、「昨年度並み」が64.3%で最も多い。次いで「増やす」が19.9%。
- 回答企業の採用したい学問系統は、「学部や学問系統にはこだわらない」が65.0%で最も高い。「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」と関連のある「経済学系統」「経営・商学系統」「経営情報学系統」はそれぞれ32.7%、33.2%、28.7%である。

企業対象 調査結果まとめ

「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」 「経済学部 現代経済学科」の特色に対する魅力度

- 「経営学部 総合経営学科」の特色に対する魅力度(※)は、「実践的な学びを通して、経営学の知識、グローバルな視野とITリテラシーを習得し、今日の企業が直面する課題に対応できる力を身に付けます。」が95.8%で高い。
「企業などの組織の主力や事業家として世の中に広く貢献できる真の職業人を養成します。」については93.4%。
- 「経済学部 経済数理学科」の特色に対する魅力度(※)は、「理系・文系の枠組みを超えた学びを通して、経済・社会問題の本質を理解するために必要な思考方法を身に付けます。」が94.0%で高い。
「数理モデルによる経済分析やデータの統計処理を駆使して、社会課題を解決に導く、次世代のリーダーを養成します。」については92.2%。
- 「経済学部 現代経済学科」の特色に対する魅力度(※)は、「複数の視座を課題解決につなげる力を備えた、社会や企業で企画立案や問題解決に携わる社会人を養成します。」が95.1%で高い。
「サステナビリティの視点、グローバルの視点、地域コミュニティの視点を実践的に学び、現代社会が抱える複雑な課題に立ち向かう力を身に付けます。」については89.7%。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

各学科の社会的必要性

- 「経営学部 総合経営学科」の社会的必要性について「必要だと思う」と答えた企業は95.7% (781件)、「経済学部 経済数理学科」については96.1% (784件)、「経済学部 現代経済学科」については95.0% (775件)と、いずれも多くの企業でこれからの社会にとって必要だと認識されている。

企業対象 調査結果まとめ

各学科卒業生に対する採用意向／毎年の採用想定人数

- 「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」卒業生を「採用したいと思う」と答えた企業は、下記の通り。

経営学部 総合経営学科:92.4% (754件)

経済学部 経済数理学科:91.9% (750件)

経済学部 現代経済学科:89.8% (733件)

「経営学部 総合経営学科」は予定している入学定員(290名)の2倍以上、「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」は予定入学定員(「経済学部 経済数理学科」80名／「経済学部 現代経済学科」150名)を大きく上回る。

- 卒業生を「採用したいと思う」と答えた企業(「経営学部 総合経営学科」754件、「経済学部 経済数理学科」750件、「経済学部 現代経済学科」733件)に対し、卒業生の採用を毎年何名程度想定しているか聴取したところ、毎年の採用想定人数の合計は下記の通りである。

経営学部 総合経営学科:856人程度

経済学部 経済数理学科:854人程度

経済学部 現代経済学科:824人程度

このことから、安定した人材需要があることがうかがえる。

企業対象 調査結果まとめ

「経営学部 総合経営学科」 卒業生採用意向 属性別傾向

◇本社所在地別

- 「成蹊大学」の所在地である「東京都」の企業からの採用意向は92.7% (482件)と、予定している入学定員(290人)を上回る。東京都を含む「首都圏(1都3県)」の企業からの採用意向は92.4% (584件)と、予定している入学定員(290人)の2倍以上である。

◇業種別

- 「卸売・小売業」からの採用意向は98.6% (142件)、「金融・保険業」からの採用意向は94.7% (90件)と全体より高い。

◇採用したい学問系統別

- 採用したい学問系統別に採用意向を見ると、「経営学部 総合経営学科」と関連のある「経済学系統」「経営・商学系統」「経営情報学系統」を学んだ学生を採用したいと考える企業からの採用意向は、それぞれ97.0% (259件)、97.4% (264件)、96.6% (226件)と全体より高い。

企業対象 調査結果まとめ

「経済学部 経済数理学科」 卒業生採用意向 属性別傾向

◇本社所在地別

- 「成蹊大学」の所在地である「東京都」の企業からの採用意向は92.5%
(481件)、東京都を含む「首都圏(1都3県)」の企業からの採用意向は91.6%
(579件)と、いずれも予定している入学定員(80人)を大きく上回る。

◇業種別

- 「卸売・小売業」からの採用意向は96.5% (139件)、「金融・保険業」からの採用意向は93.7% (89件)と全体より高く、いずれも予定している入学定員(80人)を上回る。

◇採用したい学問系統別

- 採用したい学問系統別に採用意向を見ると、「経済学部 経済数理学科」と関連のある「経済学系統」「経営・商学系統」を学んだ学生を採用したいと考える企業からの採用意向は、それぞれ93.3% (249件)、93.0% (252件)と、いずれも予定している入学定員(80人)の3倍以上にのぼる。同じく関連のある「経営情報学系統」では95.3% (223件)と、予定入学定員の2倍以上である。

企業対象 調査結果まとめ

「経済学部 現代経済学科」 卒業生採用意向 属性別傾向

◇本社所在地別

- 「成蹊大学」の所在地である「東京都」の企業からの採用意向は90.2%
(469件)、東京都を含む「首都圏(1都3県)」の企業からの採用意向は89.6%
(566件)と、いずれも予定している入学定員(150人)の3倍以上である。

◇業種別

- 「卸売・小売業」からの採用意向は97.2%(140件)、「金融・保険業」からの採用意向は93.7%(89件)と全体より高い。

◇採用したい学問系統別

- 採用したい学問系統別に採用意向を見ると、「経済学部 現代経済学科」と関連のある「経済学系統」「経営・商学系統」「経営情報学系統」を学んだ学生を採用したいと考える企業からの採用意向は、それぞれ93.3%(249件)、93.0%(252件)、93.2%(218件)と、いずれも予定している入学定員(150人)を上回っている。

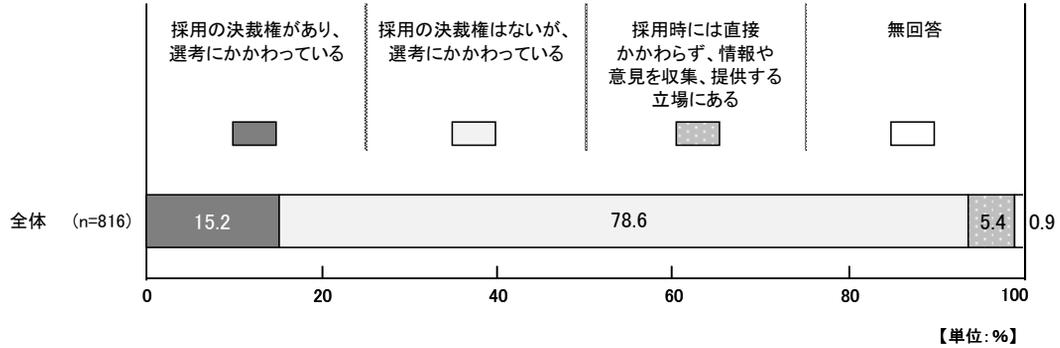
企業対象 調査結果



回答企業(回答者)の属性(人事採用への関与度/本社所在地)

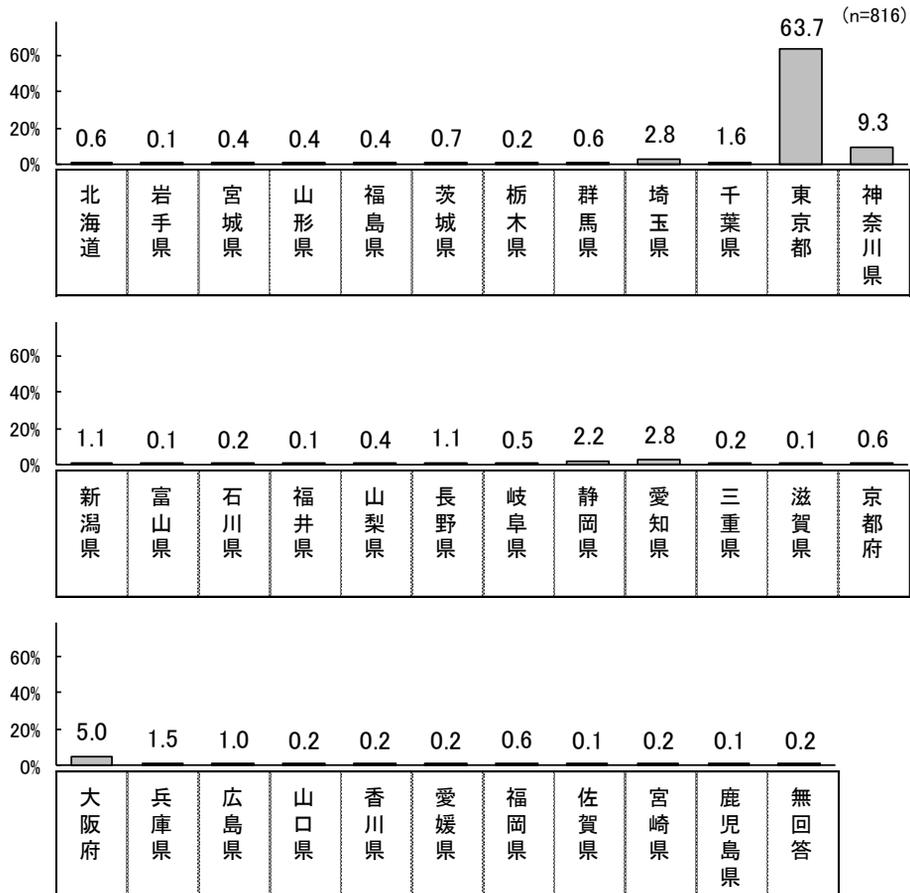
■人事採用への関与度

Q1. アンケートご回答者の人事採用への関与度をお教えてください。(該当するもの1つに☑)



■本社所在地

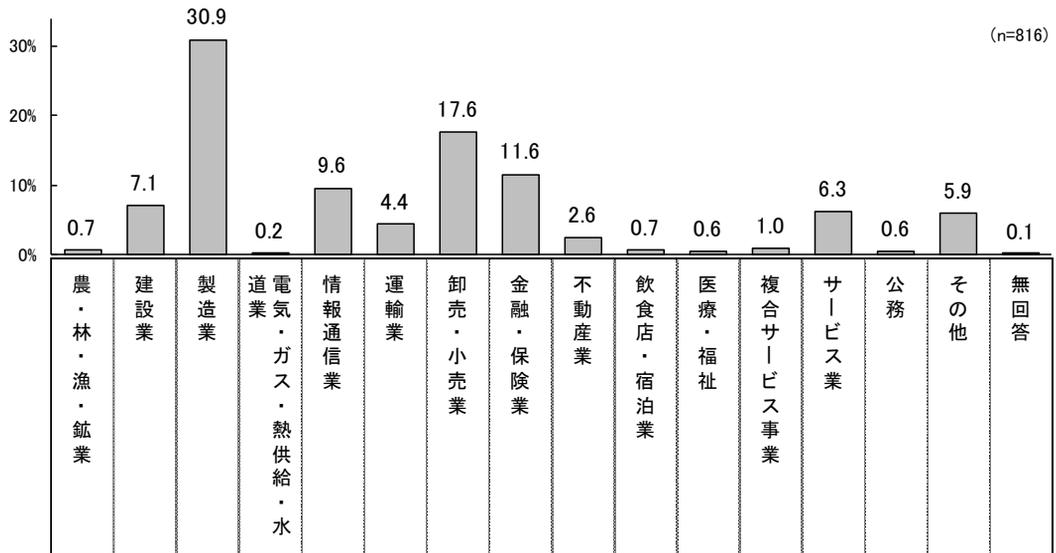
Q2. 貴社・貴団体の本社(本部)所在地について、都道府県名をお教えてください。



回答企業(回答者)の属性(業種/従業員数)

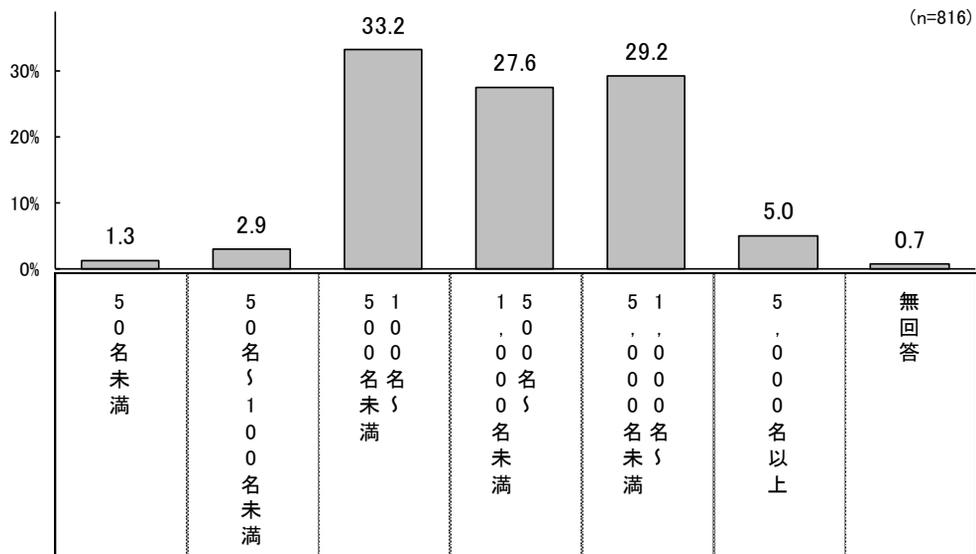
■業種

Q3. 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。(該当するもの1つに☑)



■従業員数

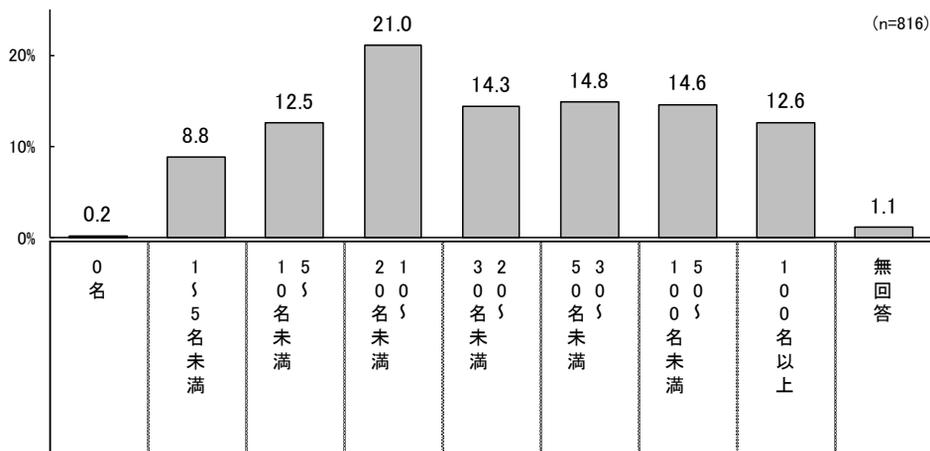
Q4. 貴社・貴団体の従業員数(正規社員)について、ご回答ください。(該当するもの1つに☑)



正規社員の平均採用人数／本年度の採用予定数／採用したい学問系統

■正規社員の平均採用人数

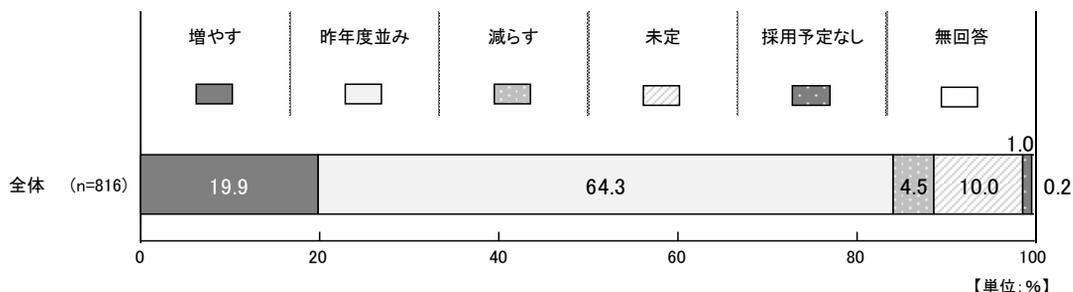
Q5. 貴社・貴団体の過去3か年の平均的な正規社員の採用数について、お教えてください。



※自由記述で聴取した人数をカテゴリー分けしてグラフ化

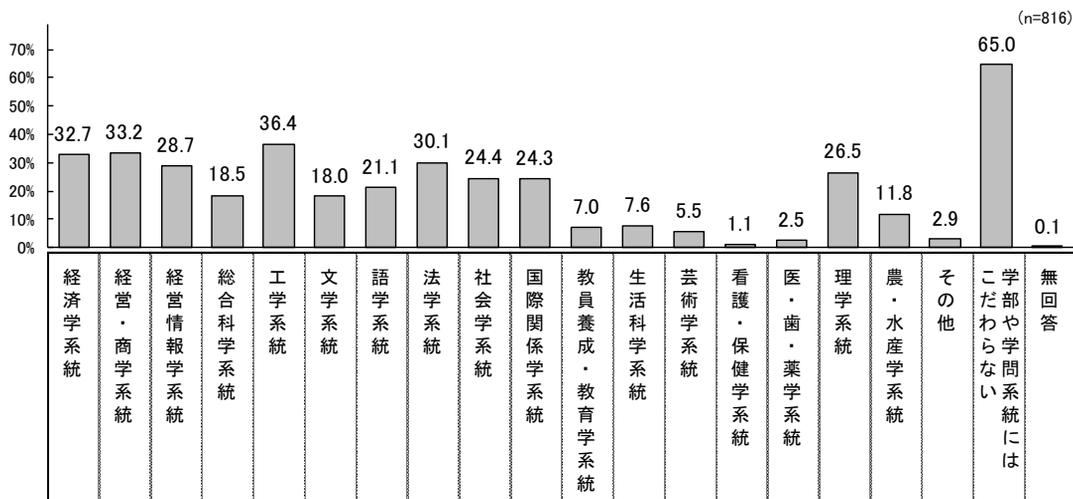
■本年度の採用予定数

Q6. 貴社・貴団体の本年度における新規大卒者の採用予定数は、昨年度と比較していかがですか。(該当するもの1つに☑)



■採用したい学問系統

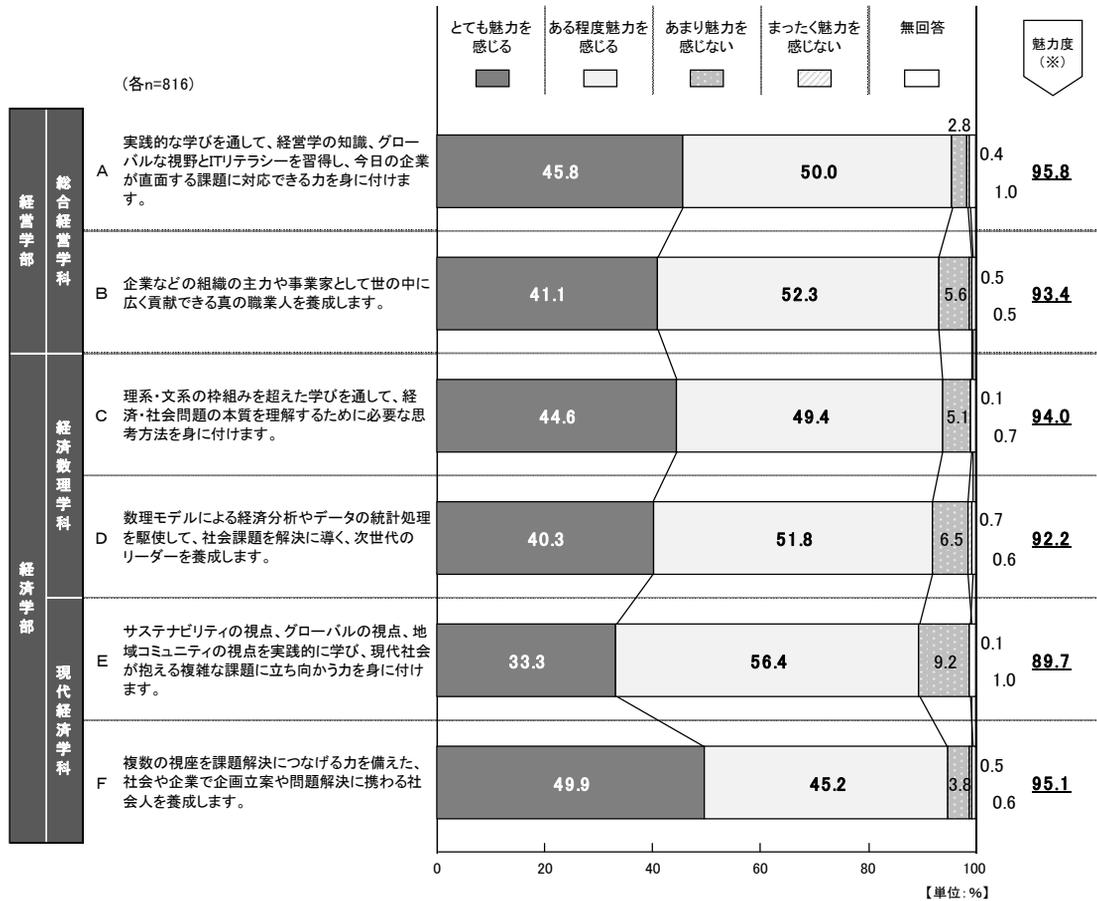
Q7. 貴社・貴団体では、どのような系統の学部を卒業した人物を採用したいとお考えですか。(該当するものすべてに☑)



「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」 「経済学部 現代経済学科」の特色に対する魅力度

■「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」 「経済学部 現代経済学科」の特色に対する魅力度

Q8. 成蹊大学「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」
(いずれも仮称、設置構想中)には、以下のような特色があります。
貴社・貴団体(ご回答者)にとって、これらの特色はそれぞれどの程度魅力に感じますか。
(それぞれ該当するもの1つに☑)



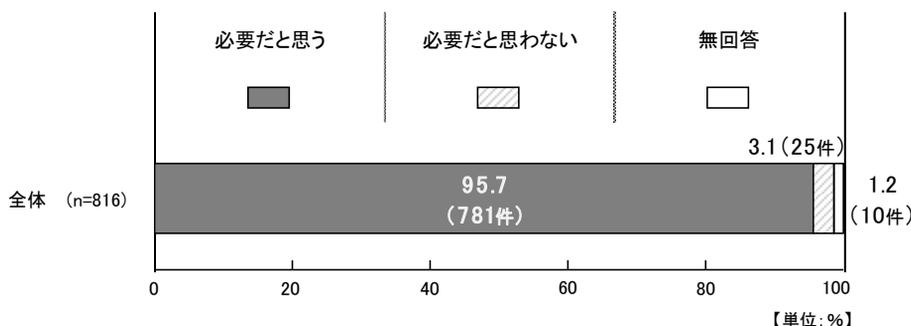
※魅力度=「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

※魅力度は、人数をもとに%を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

「経営学部 総合経営学科」の社会的必要性／ 卒業生に対する採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

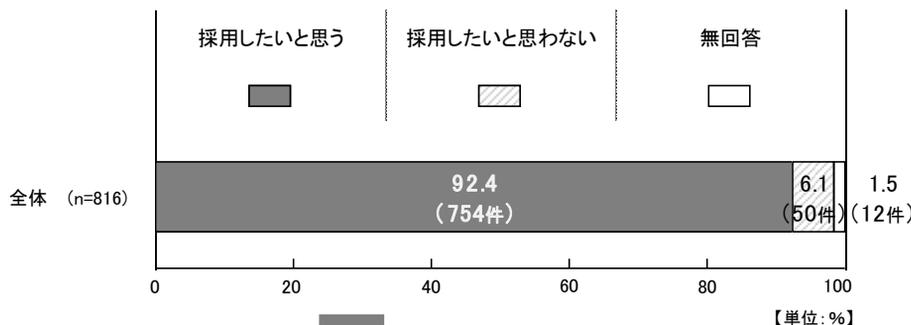
■「経営学部 総合経営学科」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は成蹊大学「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」(いずれも仮称、設置構想中)はこれからの社会にとって必要だと思われませんか。(それぞれ該当するもの1つに☑)



■「経営学部 総合経営学科」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体では、成蹊大学「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」(いずれも仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われませんか。(それぞれ該当するもの1つに☑)



「経営学部 総合経営学科」卒業生を
「採用したいと思う」と答えた754件のみ抽出

■「経営学部 総合経営学科」卒業生の毎年の採用想定人数

Q11. Q10でいずれかの学科の卒業生を「採用したいと思う」と回答された方におたずねします。
採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。
現時点でのご回答者ご自身のお考えに最も近いものをご回答ください。(それぞれ該当するもの1つに☑)

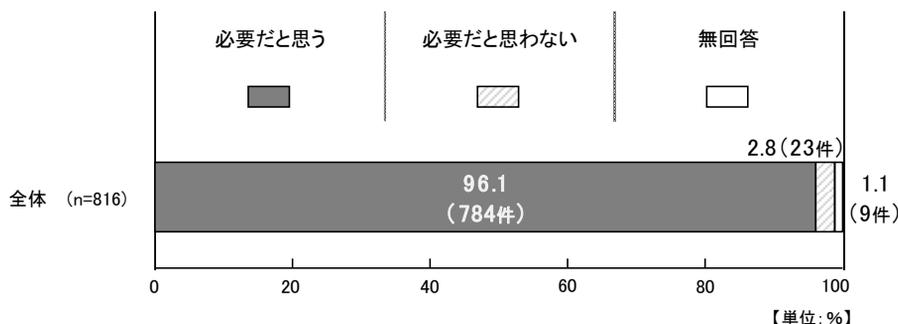
調査数	単位	%	1名	2名	3名	4名	5名 ~ 9名	10名 以上	人数は未確定	無回答	毎年の採用想定 (名)
			件								
全体	754	%	18.8	4.5	2.0	0.1	0.9	0.1	73.2	0.3	⇒ 856
		件	142	34	15	1	7	1	552	2	

※ 毎年の採用想定人数・計 「5名~9名」=5名、「10名以上」=10名、「人数は未確定」=1名を代入し合計値を算出

「経済学部 経済数理学科」の社会的必要性／ 卒業生に対する採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

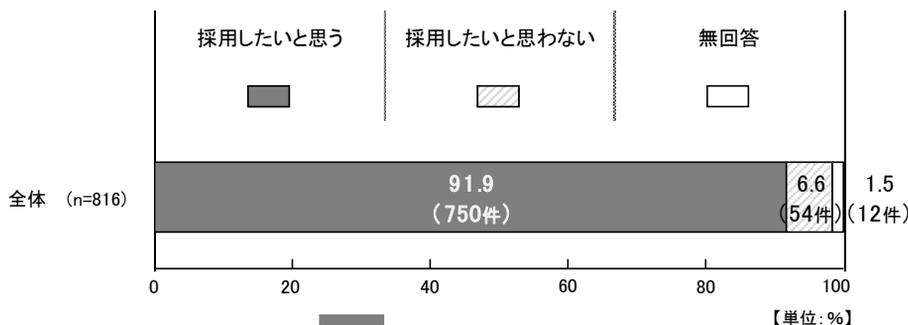
■「経済学部 経済数理学科」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は成蹊大学「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」(いずれも仮称、設置構想中)はこれからの社会にとって必要だと思われませんか。(それぞれ該当するもの1つに☑)



■「経済学部 経済数理学科」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体では、成蹊大学「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」(いずれも仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われませんか。(それぞれ該当するもの1つに☑)



「経済学部 経済数理学科」卒業生を
「採用したいと思う」と答えた750件のみ抽出

■「経済学部 経済数理学科」卒業生の毎年の採用想定人数

Q11. Q10でいずれかの学科の卒業生を「採用したいと思う」と回答された方におたずねします。
採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。
現時点でのご回答者ご自身のお考えに最も近いものをご回答ください。(それぞれ該当するもの1つに☑)

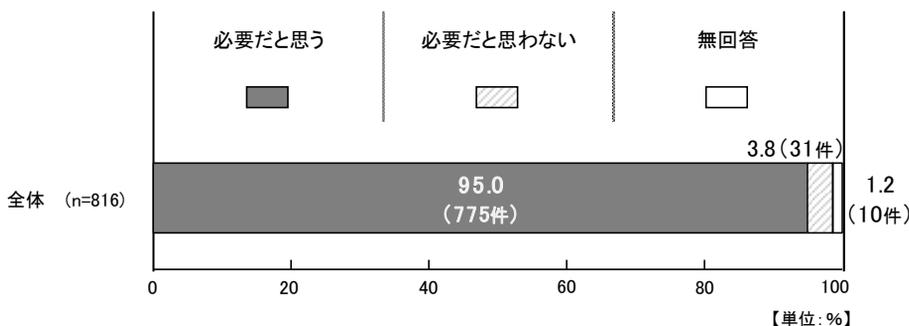
調査数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 5 9名	10名 以上	人数は未確定	無回答	毎年の採用想定人数・計※(名)
		%	%	%	%	%	%			
全体	%	18.8	4.8	2.0	0.1	0.9	0.1	72.9	0.3	⇒ 854
	件	141	36	15	1	7	1	547	2	

※ 毎年の採用想定人数・計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名、「人数は未確定」=1名を代入し合計値を算出

「経済学部 現代経済学科」の社会的必要性／ 卒業生に対する採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

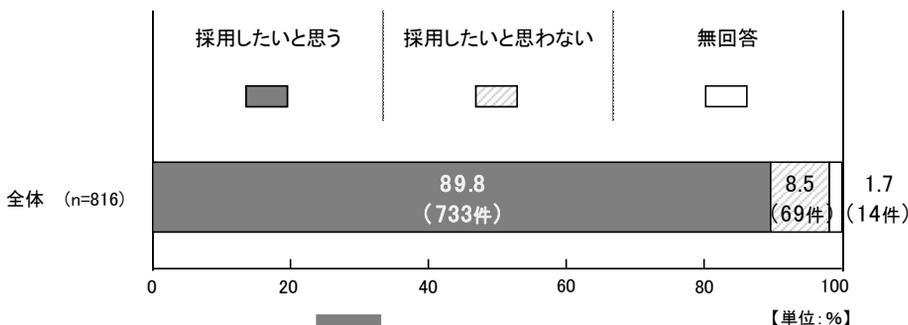
■「経済学部 現代経済学科」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は成蹊大学「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」(いずれも仮称、設置構想中)はこれからの社会にとって必要だと思われませんか。(それぞれ該当するもの1つに☑)



■「経済学部 現代経済学科」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体では、成蹊大学「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」(いずれも仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われませんか。(それぞれ該当するもの1つに☑)



「経済学部 現代経済学科」卒業生を
「採用したいと思う」と答えた733件のみ抽出

■「経済学部 現代経済学科」卒業生の毎年の採用想定人数

Q11. Q10でいずれかの学科の卒業生を「採用したいと思う」と回答された方におたずねします。
採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。
現時点でのご回答者ご自身のお考えに最も近いものをご回答ください。(それぞれ該当するもの1つに☑)

調査数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 ～ 9名	10名 以上	人数は未確定	無回答	⇒	毎年の採用想定人数・計※(名)							
		%	件	%	件	%	件					%	件					
全体	733	18.4	135	4.1	30	1.6	12	0.3	2	0.8	6	0.1	1	74.4	545	0.3	2	824

※ 毎年の採用想定人数・計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名、「人数は未確定」=1名を代入し合計値を算出

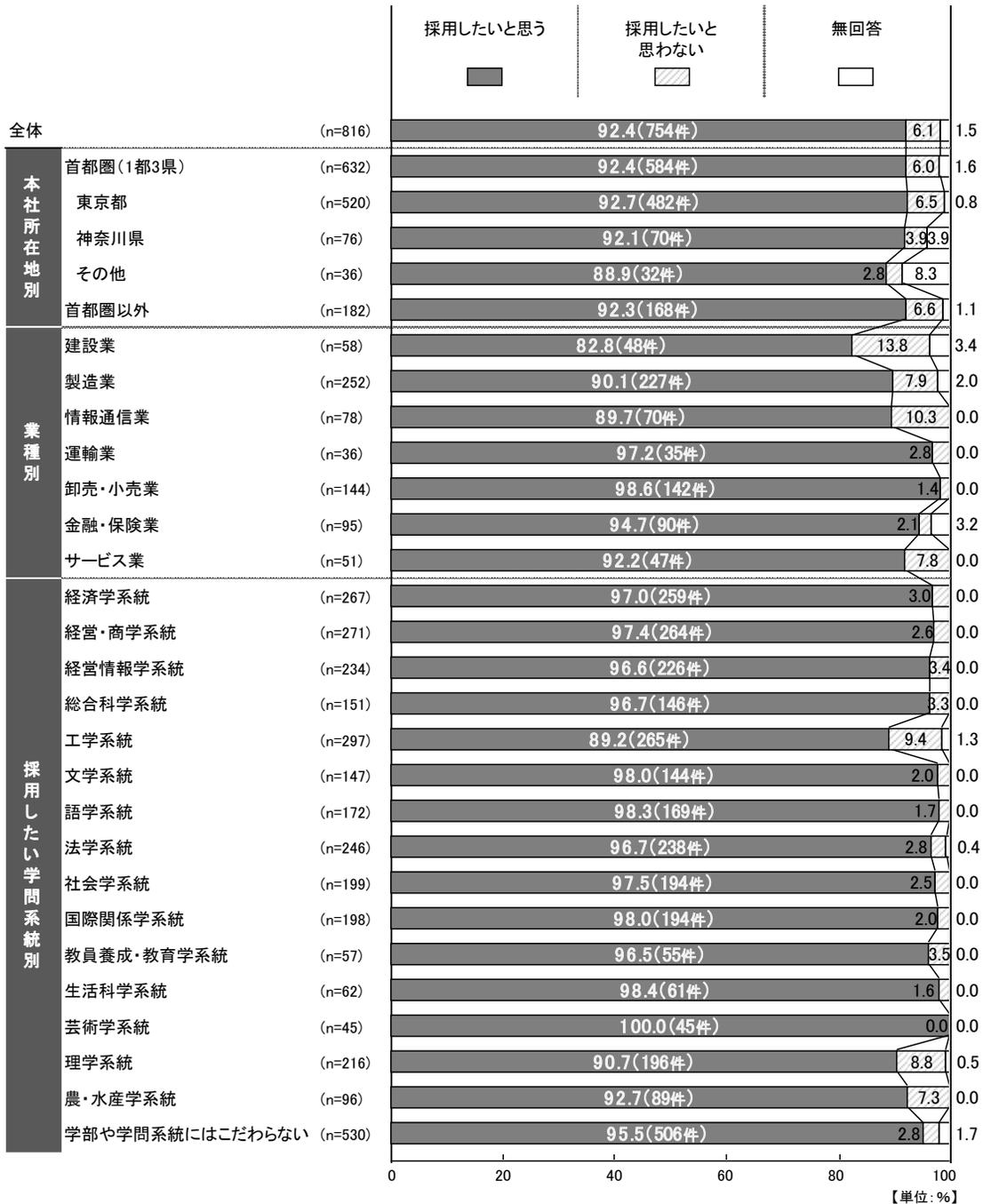
「経営学部 総合経営学科」卒業生に対する採用意向

<属性別>

■「経営学部 総合経営学科」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体では、成蹊大学「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」(いずれも仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われますか。(それぞれ該当するもの1つに☑)

<属性別>



「経済学部 経済数理学科」卒業生に対する採用意向

<属性別>

■「経済学部 経済数理学科」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体では、成蹊大学「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」(いずれも仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われますか。(それぞれ該当するもの1つに☑)

<属性別>



「経済学部 現代経済学科」卒業生に対する採用意向

<属性別>

■「経済学部 現代経済学科」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体では、成蹊大学「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」(いずれも仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われますか。(それぞれ該当するもの1つに☑)

<属性別>



卷末資料 調查票



企業対象 調査票

18021

No.

『成蹊大学』に関するアンケート

成蹊大学では2020年4月より、「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」（いずれも仮称）を新設することを構想しています。
このアンケートは採用ご担当者の皆様からご意見をお伺いし、より充実した大学や学部・学科にするための参考資料とさせていただきます。このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありません。
つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。
※このアンケートや同封した資料に記載されている「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」（いずれも仮称、設置構想中）に関する事項はすべて予定であり、内容が変更になる可能性があります。

記入の方法

1. 回答は、あてはまる項目の口枠に✓をつけてください。
2. この用紙は、電算処理しますので、汚さないようにしてください。
3. 記入にあたっては、必ず鉛筆またはシャープペンシルで書くようにしてください。
4. 質問により、1つだけ答えるものと、複数答えるものがあります。
5. 下記の【良い記入例】にしたがって記入してください。

【記入例】

Q. どのような系統の学部を卒業した人物を採用したいですか。（1つ2つでも）

良い 記入例	<input checked="" type="checkbox"/> 文学	<input type="checkbox"/> 法学	<input type="checkbox"/> 社会学	悪い 記入例	<input type="checkbox"/> 文学	<input type="checkbox"/> 法学	<input type="checkbox"/> 社会学
	<input type="checkbox"/> 語学	<input checked="" type="checkbox"/> 国際関係			<input checked="" type="checkbox"/> 語学	<input type="checkbox"/> 国際関係	

はじめに、貴社・貴団体についてお伺いいたします。

Q1. アンケートご回答者の人事採用への関与度をお教えてください。（該当するもの1つに✓）

- 採用の決裁権があり、選考にかかわっている
- 採用時には直接かかわらず、情報や意見を収集、提供する立場にある
- 採用の決裁権はないが、選考にかかわっている

Q2. 貴社・貴団体の本社（本部）所在地について、都道府県名をお教えてください。

本社（本部）所在地 都 道 府 県 ←1つだけ

Q3. 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。（該当するもの1つに✓）

- | | | |
|--|----------------------------------|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 農・林・漁・鉱業 | <input type="checkbox"/> 運輸業 | <input type="checkbox"/> 医療・福祉 |
| <input type="checkbox"/> 建設業 | <input type="checkbox"/> 卸売・小売業 | <input type="checkbox"/> 複合サービス事業 |
| <input type="checkbox"/> 製造業 | <input type="checkbox"/> 金融・保険業 | <input type="checkbox"/> サービス業 |
| <input type="checkbox"/> 電気・ガス・熱供給・水道業 | <input type="checkbox"/> 不動産業 | <input type="checkbox"/> 公務 |
| <input type="checkbox"/> 情報通信業 | <input type="checkbox"/> 飲食店・宿泊業 | <input type="checkbox"/> その他 |

Q4. 貴社・貴団体の従業員数（正規社員）について、ご回答ください。（該当するもの1つに✓）

- | | | |
|-------------------------------------|--|--|
| <input type="checkbox"/> 50名未満 | <input type="checkbox"/> 100名～500名未満 | <input type="checkbox"/> 1,000名～5,000名未満 |
| <input type="checkbox"/> 50名～100名未満 | <input type="checkbox"/> 500名～1,000名未満 | <input type="checkbox"/> 5,000名以上 |

Q5. 貴社・貴団体の過去3か年の平均的な正規社員の採用数について、お教えてください。

過去3か年 平均 名程度 ※アラビア数字（1,2,3・・・）でご記入ください。

Q6. 貴社・貴団体の本年度における新規大卒者の採用予定数は、昨年度と比較していかがですか。（該当するもの1つに✓）

- | | | |
|--------------------------------|------------------------------|---------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 増やす | <input type="checkbox"/> 減らす | <input type="checkbox"/> 採用予定なし |
| <input type="checkbox"/> 昨年度並み | <input type="checkbox"/> 未定 | |

裏面へ続く→

企業対象 調査票

18022

Q7. 貴社・貴団体では、どのような系統の学部を卒業した人物を採用したいとお考えですか。(該当するものすべてに☑)

- | | | |
|----------------------------------|-------------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> 経済学系統 | <input type="checkbox"/> 法学系統 | <input type="checkbox"/> 医・歯・薬学系統 |
| <input type="checkbox"/> 経営・商学系統 | <input type="checkbox"/> 社会学系統 | <input type="checkbox"/> 理学系統 |
| <input type="checkbox"/> 経営情報学系統 | <input type="checkbox"/> 国際関係学系統 | <input type="checkbox"/> 農・水産学系統 |
| <input type="checkbox"/> 総合科学系統 | <input type="checkbox"/> 教員養成・教育学系統 | <input type="checkbox"/> その他 |
| <input type="checkbox"/> 工学系統 | <input type="checkbox"/> 生活科学系統 | <input type="checkbox"/> 学部や学問系統にはこだわらない |
| <input type="checkbox"/> 文学系統 | <input type="checkbox"/> 芸術学系統 | |
| <input type="checkbox"/> 語学系統 | <input type="checkbox"/> 看護・保健学系統 | |

※ ここからは、アンケートに同封している資料をご覧いただいた上でお答えください ※

Q8. 成蹊大学「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」(いずれも仮称、設置構想中)には、以下のような特色があります。貴社・貴団体 (ご回答者) にとって、これらの特色はそれぞれどの程度魅力に感じますか。(それぞれ該当するもの1つに☑)

		とても魅力を感じる	ある程度魅力を感じる	あまり魅力を感じない	まったく魅力を感じない
	例. ○○が身につきます。	→ <input type="checkbox"/>	→ <input checked="" type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>
経営学部	A. 実践的な学びを通して、経営学の知識、グローバルな視野とITリテラシーを習得し、今日の企業が直面する課題に対応できる力を身に付けます。	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>
	B. 企業などの組織の主力や事業家として世の中に広く貢献できる真の職業人を養成します。	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>
経済学部	C. 理系・文系の枠組みを超えた学びを通して、経済・社会問題の本質を理解するために必要な思考方法を身に付けます。	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>
	D. 数理モデルによる経済分析やデータの統計処理を駆使して、社会課題を解決に導く、次世代のリーダーを養成します。	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>
	E. サステナビリティの視点、グローバルの視点、地域コミュニティの視点を実践的に学び、現代社会が抱える複雑な課題に立ち向かう力を身に付けます。	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>
	F. 複数の視座を課題解決につなげる力を備えた、社会や企業で企画立案や問題解決に携わる社会人を養成します。	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は成蹊大学「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」(いずれも仮称、設置構想中)はこれからの社会にとって必要だと思われませんか。(それぞれ該当するもの1つに☑)

- 【経営学部 総合経営学科】 必要だと思う 必要だと思わない
- 【経済学部 経済数理学科】 必要だと思う 必要だと思わない
- 【経済学部 現代経済学科】 必要だと思う 必要だと思わない

Q10. 貴社・貴団体では、成蹊大学「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」(いずれも仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われませんか。(それぞれ該当するもの1つに☑)

- 【経営学部 総合経営学科】 採用したいと思う 採用したいと思わない
- 【経済学部 経済数理学科】 採用したいと思う 採用したいと思わない
- 【経済学部 現代経済学科】 採用したいと思う 採用したいと思わない

Q11. Q10でいずれかの学科の卒業生を「採用したいと思う」と回答された方におたずねします。採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。現時点でのご回答者ご自身のお考えに最も近いものをご回答ください。(それぞれ該当するもの1つに☑) ※尚、この回答は実際の採用人数をお約束いただくものではありません。

		1名	2名	3名	4名	5名～9名	10名以上	人数は未確定
経営学部	総合経営学科	→ <input type="checkbox"/>						
経済学部	経済数理学科	→ <input type="checkbox"/>						
	現代経済学科	→ <input type="checkbox"/>						

*** 質問は以上です。ご協力ありがとうございました。***